

# データで見る 横須賀市の経済



Regional Economy Society Analyzing System

RESAS による横須賀市の地域経済分析

2023 年 1 月 5 日 Ver. 1.0

横須賀市議会議員 小林のぶゆき

今回、RESAS を使って横須賀市の経済状況をデータで見てみることにしました。

私は、これまでも政務活動費を活用し、「横須賀データマップ」や「交通事故多発地点」など、データを使った分析に力を入れてきました。その際、横須賀市役所の経営に直結する人口、公共施設、福祉サービスなどを主に扱ってきました。

ただし、市民や民間企業のみなさんにとって関心が高いのは「この街は潤っているのか?」「市内に仕事はあるのか?」「消費は市外に逃げていないか?」といった経済面の情報だと思います。こうした経済分野は基本的には民間の仕事ですし、行政による経済対策も市というより基本的に国や県の仕事です。そして、国や県も横須賀市という狭い単位では対策を打ちません。とはいえ、市の立場からも、市内経済の状況がどうなっているかを調べることは大事だと思います。

そこで、経済系に強みのある RESAS を使ってみることにしました。RESAS(Regional Economy and Society Analyzing System)は、内閣官房と経済産業省がWeb上で提供する地域経済分析システムです。これまで、生データを GIS や Tableau に取り込んできた身からすると、ちょっといじれば自動的にグラフ化してくれる RESAS は手抜きしている気もするし、お仕着せのような感じもして、やや食わず嫌いだったのですが、なかなかどうして便利なツールです。なので、使い倒して我が街を丸わかりにしてみようと思います。

野比在住。昭和50年福島県生47歳。筑波大卒。

早稲田大 公共経営大学院 修了。地域情報誌と環境コンサルティングに携わるが、地域の疲弊と日本の将来を憂い、政治を志す。政策秘書試験に合格、衆議院議員公設秘書を経て、2011年より横須賀市議。3期目。マニフェスト大賞でも8回受賞の政策派。野比小避難所副委員長。



横須賀市議会議員 小林のぶゆき

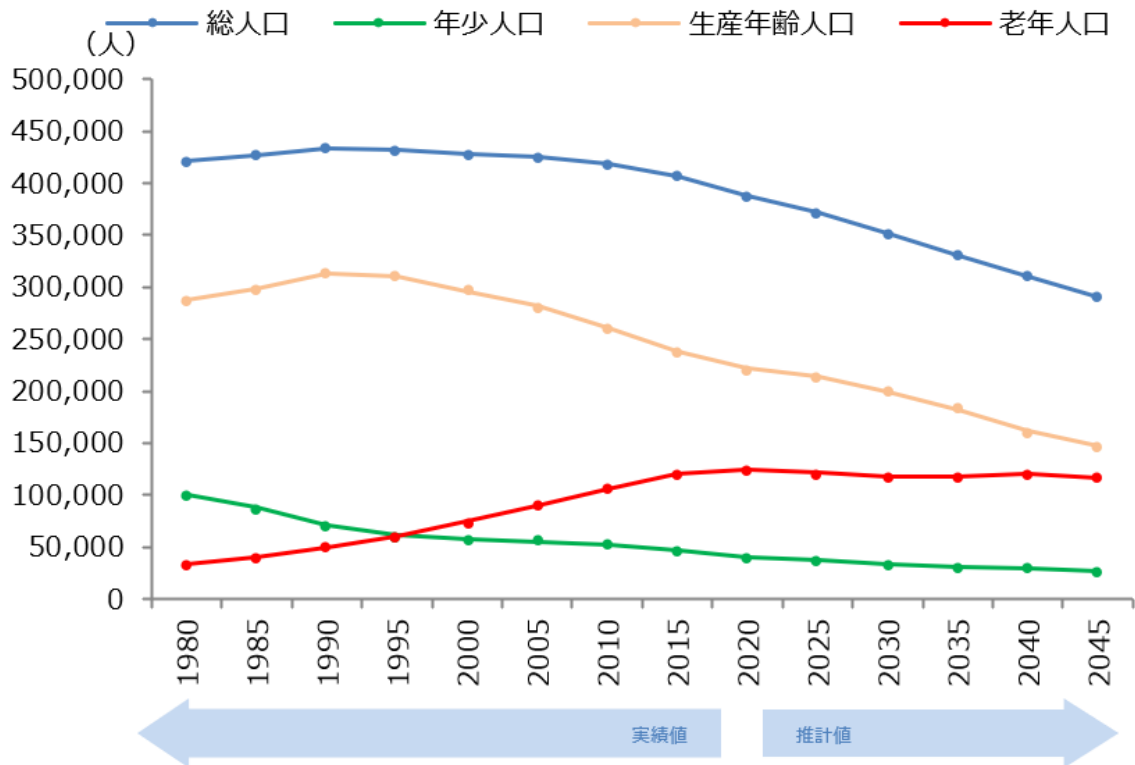
## 目次

|                 |    |
|-----------------|----|
| 人口 .....        | 4  |
| 横須賀市の経済規模 ..... | 9  |
| 地域経済循環 .....    | 11 |
| 生産(付加価値額).....  | 12 |
| 分配(所得).....     | 13 |
| 支出.....         | 16 |
| 地域経済循環のまとめ..... | 20 |
| 産業 .....        | 21 |
| 公共部門を含む産業.....  | 25 |
| 小売業  産業特性.....  | 28 |
| 製造業  産業特性.....  | 31 |
| 農業  産業特性.....   | 33 |
| 水産業  産業特性.....  | 36 |
| 観光 .....        | 38 |
| 医療・福祉 .....     | 44 |
| 雇用 .....        | 46 |

# 人口

経済分析に強みがある RESAS ですが、様々なことの基本となる人口動態も押さえているので、まずはそこから見てみましょう。

## 人口推移



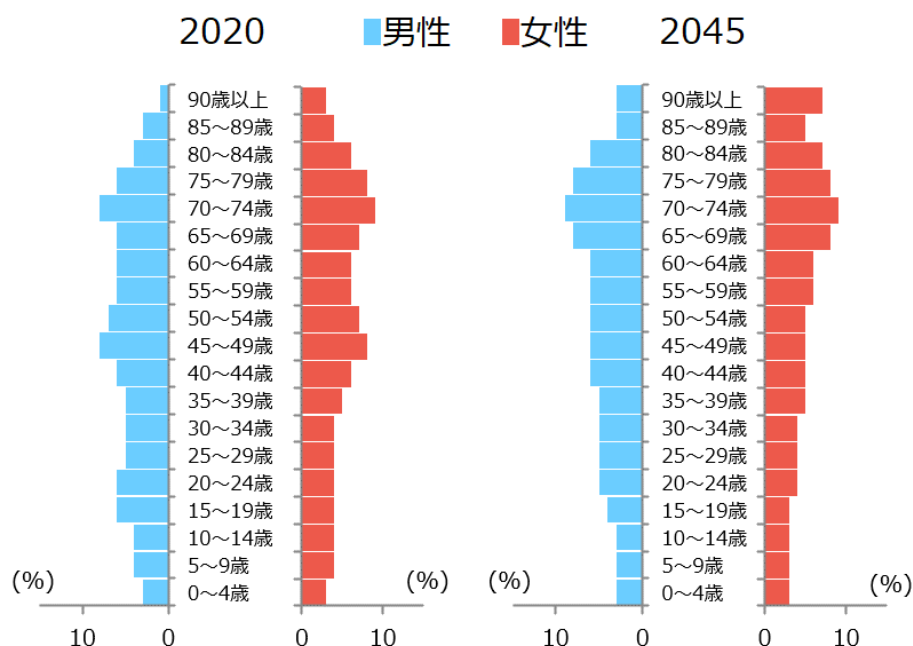
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

人口減少のペースは現在のまま、2045 年には 29 万人まで減少する予測です。これは、あと 22 年で今の市内から追浜・田浦・逸見・北下浦の人がごっそりいなくなるぐらいの変化です。

2020 年の高齢化率は 32%で既に 3 人に 2 人が高齢者。これが 2045 年には 40%を超えてくる予測ですが、これまでの人口減少と高齢化のペースが速かった分、全国と比べればやや穏やかな変化と言えるかもしれません。

## 人口ピラミッド



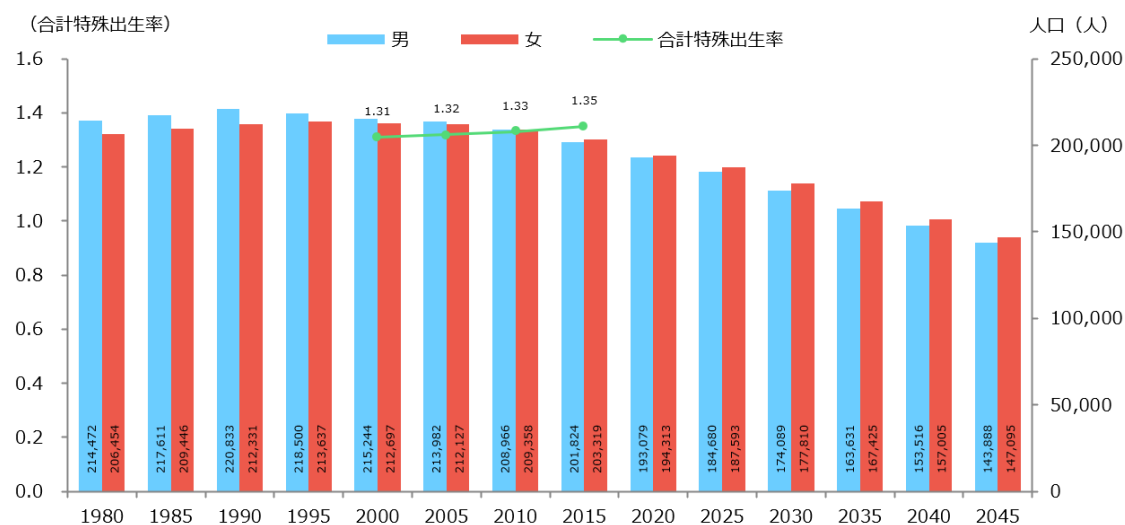
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

もはや裾広がりのピラミッドではなく、右側 2045 年の予測についてはむしろ逆ピラミッド化しています。

本市は自衛隊や製造業の関係もあって 18 歳以上は男性が女性より流入する街ですが、それでも高齢者になると女性のほうが長寿なため、女性のほうが多くなってきます。

## 男女別人口・合計特殊出生率の推移

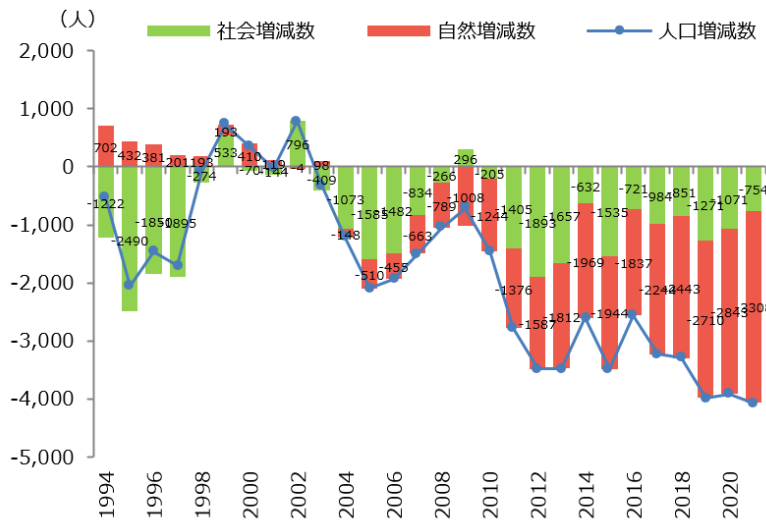


【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

高齢化に伴い、既に 2015 年以降は女性のほうが多くなったことがわかります。

## 自然増減・社会増減

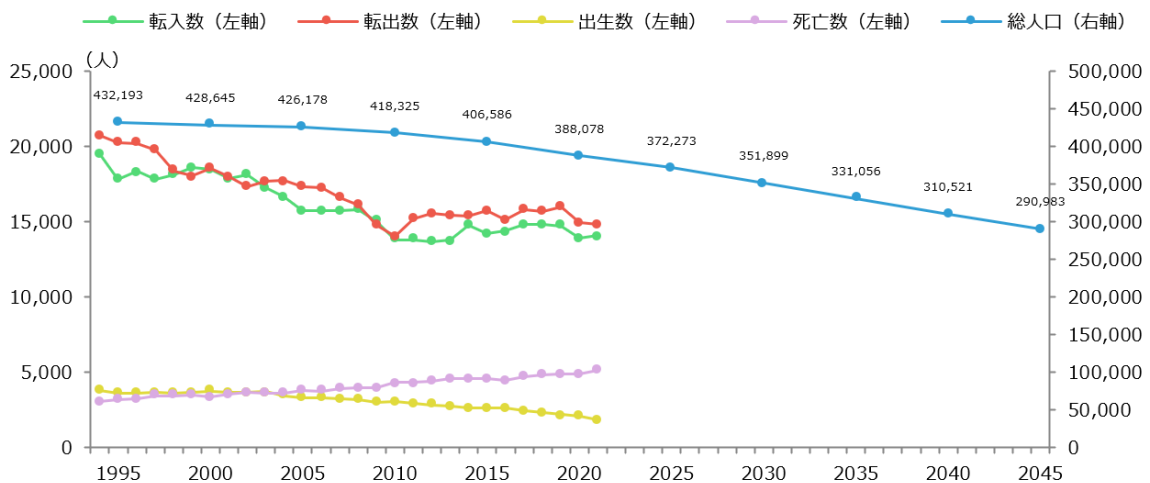


【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

【注記】2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

転出超過による人口減少が日本一となってしまった2013年以降は、社会減がだいぶ持ち直していることもわかります。また、工場の閉鎖や縮小などが相次いだ頃でしょうか、実は1995年頃の転出超過のほうが大きかったことにも気付きます。

## 出生数・死亡数 / 転入数・転出数

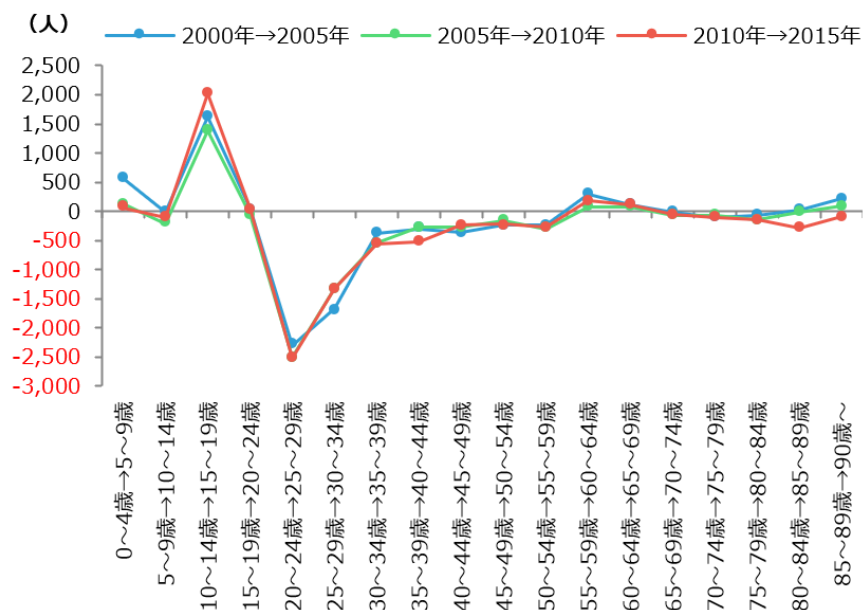


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

【注記】2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に

転出・転入ともに減少トレンドですが、ほぼ常に転入のほうが少ないという課題も改めてわかります。また、転出超過による社会減よりも、自然減(出生数より死亡数のほうが多い)のほうが今や大きくなっています。人はいつか亡くなるので死亡を減らすのは無理ですが、出生数をどれだけ維持できるかが、まちの安定性には重要でしょう。

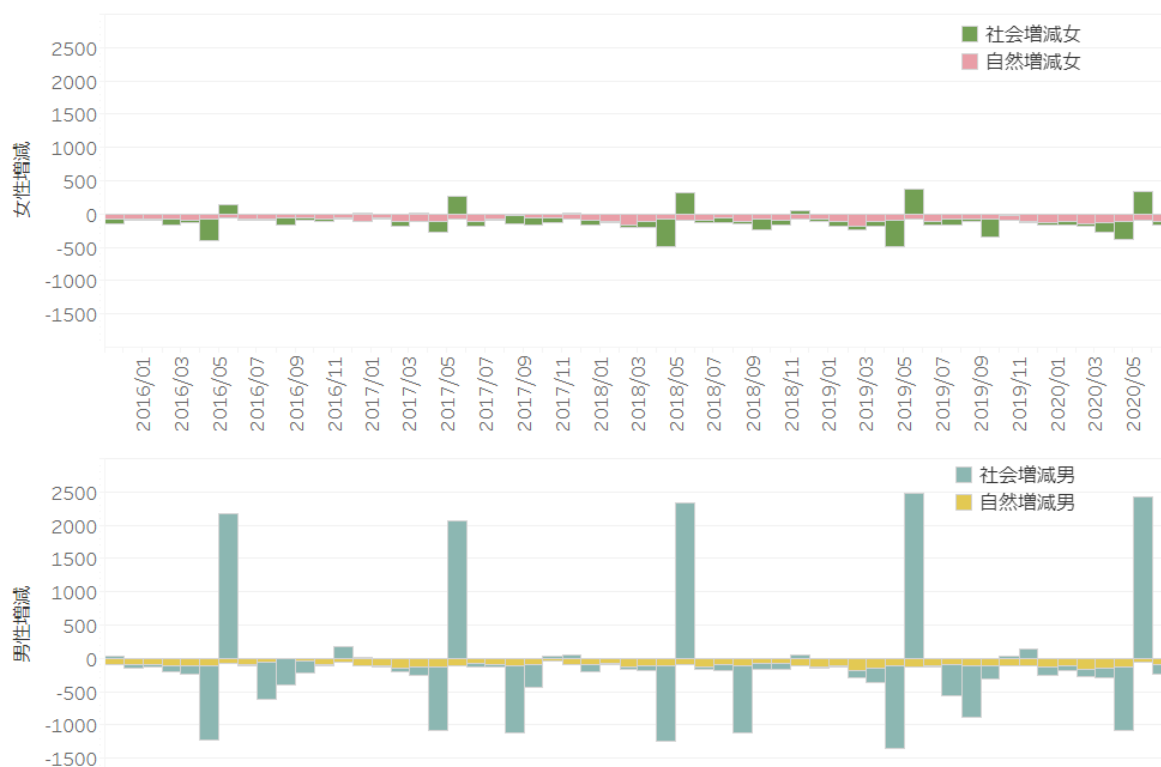
## 年齢階級別純移動数の時系列推移



【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

このグラフからだともうわかりますが、本市は主に自衛隊の影響で18歳以上の男性が流入してきて、どういうわけか20代の女性が出て行くまちとなっているので、それが合計でもくっきり出ています。このところずっと変わらない傾向のようです。

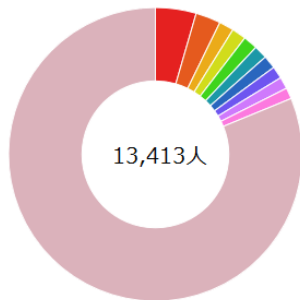
### 横須賀市の男女別人口増減



上の図は RESAS ではありませんが、以前に私が作ったグラフです。上段の女性は基本的に社会減が続いていて、下段の男性は毎年春にドッと転入していることがわかります。

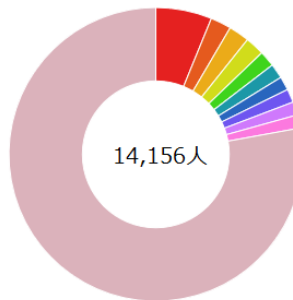
## 転入数・転出数の上位地域

転入数内訳（2021年）



- 1位 神奈川県横浜市金沢区 (601人)
- 2位 神奈川県三浦市 (370人)
- 3位 広島県呉市 (217人)
- 4位 神奈川県横浜市南区 (211人)
- 5位 長崎県佐世保市 (210人)
- 6位 東京都大田区 (197人)
- 7位 神奈川県逗子市 (194人)
- 8位 神奈川県横浜市磯子区 (181人)
- 9位 神奈川県横浜市港南区 (175人)
- 10位 京都府舞鶴市 (164人)
- その他 (10,893人)

転出数内訳（2021年）



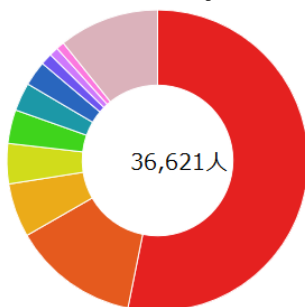
- 1位 神奈川県横浜市金沢区 (874人)
- 2位 神奈川県横浜市港南区 (323人)
- 3位 神奈川県横浜市南区 (322人)
- 4位 神奈川県三浦市 (299人)
- 5位 神奈川県横浜市磯子区 (247人)
- 6位 福岡県久留米市 (231人)
- 7位 東京都大田区 (213人)
- 8位 長崎県佐世保市 (210人)
- 9位 広島県呉市 (207人)
- 10位 静岡県御殿場市 (206人)
- その他 (11,024人)

【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

引越しは、隣町の横浜市と三浦市の他は、自衛隊の異動の影響がくっきりと出ています。他に、転入・転出ともに上位の東京都大田区が謎ですが、何かしら理由があるのでしょうか。

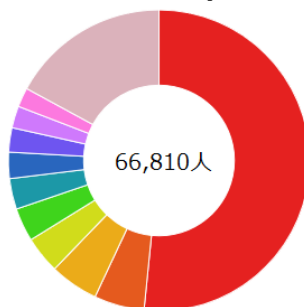
## 流入者数・流出者数の上位地域

流入者数内訳（2020年）



- 1位 神奈川県横浜市 (19,467人)
- 2位 神奈川県三浦市 (4,962人)
- 3位 神奈川県逗子市 (2,119人)
- 4位 神奈川県葉山町 (1,581人)
- 5位 神奈川県鎌倉市 (1,324人)
- 6位 神奈川県藤沢市 (1,112人)
- 7位 神奈川県川崎市 (978人)
- 8位 神奈川県茅ヶ崎市 (458人)
- 9位 東京都大田区 (355人)
- 10位 神奈川県相模原市 (320人)
- その他 (3,945人)

流出者数内訳（2020年）



- 1位 神奈川県横浜市 (34,466人)
- 2位 神奈川県川崎市 (3,600人)
- 3位 神奈川県三浦市 (3,489人)
- 4位 東京都港区 (2,658人)
- 5位 神奈川県逗子市 (2,401人)
- 6位 神奈川県鎌倉市 (2,207人)
- 7位 東京都大田区 (1,881人)
- 8位 東京都千代田区 (1,746人)
- 9位 東京都品川区 (1,570人)
- 10位 神奈川県葉山町 (1,390人)
- その他 (11,402人)

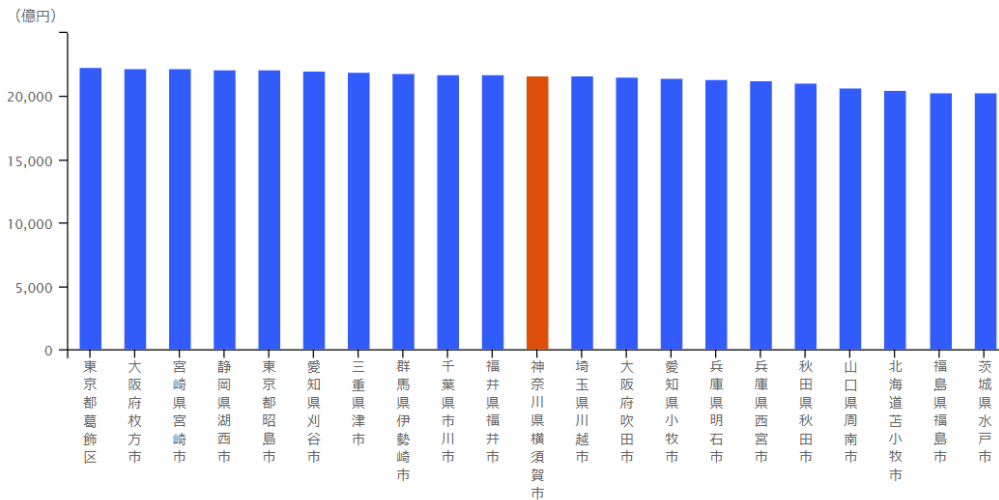
【出典】総務省「国勢調査」

流入・流出は通勤・通学のことです。近隣が多いですが、藤沢・茅ヶ崎・相模原等の県央部からも通勤・通学で流入しているのが興味深いです。通勤・通学の流出先は港区・川崎・大田区・千代田区・品川区等も多く京急線の縦のラインが一役買っているようです。



# 横須賀市の経済規模

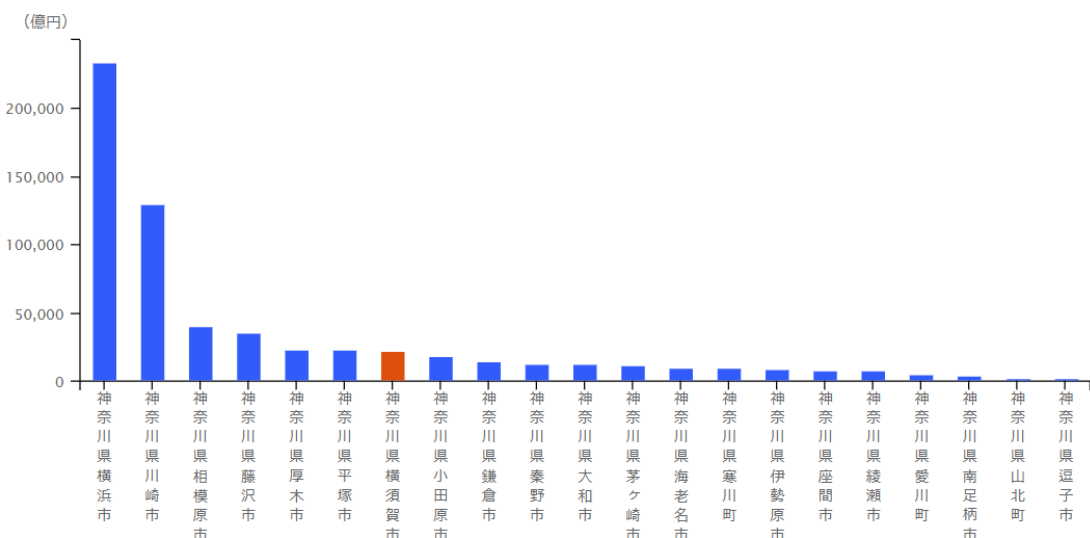
## 生産額(総額-地域別)2018 年 全国の分布



←全体のこの辺りだけ表示しているという意味

地域内の売上高の総額を表す生産額で見ると、全国 1700 強の市区町村の中で 99 位と上位に位置し、県庁所在地並みの経済規模であることが伺えます。とはいえ、本市の人口は全国 58 位(国勢調査 2020)であり、人口規模の割には生産額は小さめです。

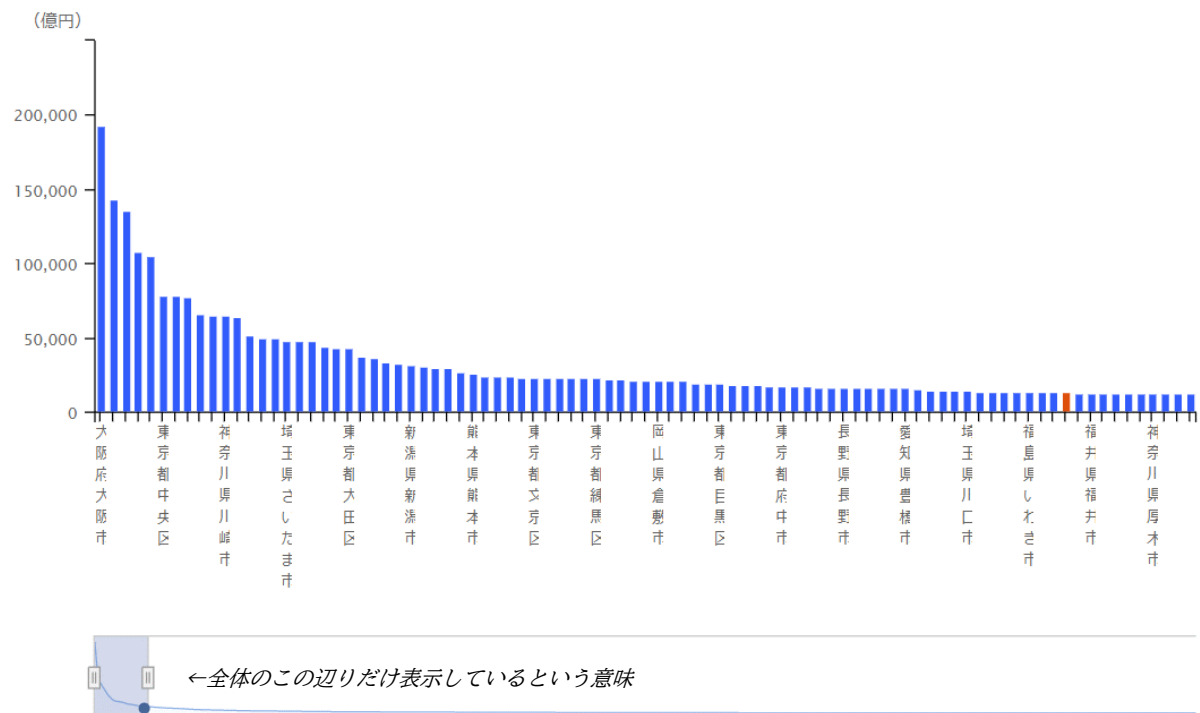
## 生産額(総額-地域別)2018 年 神奈川県内の分布



←全体のこの辺りだけ表示しているという意味

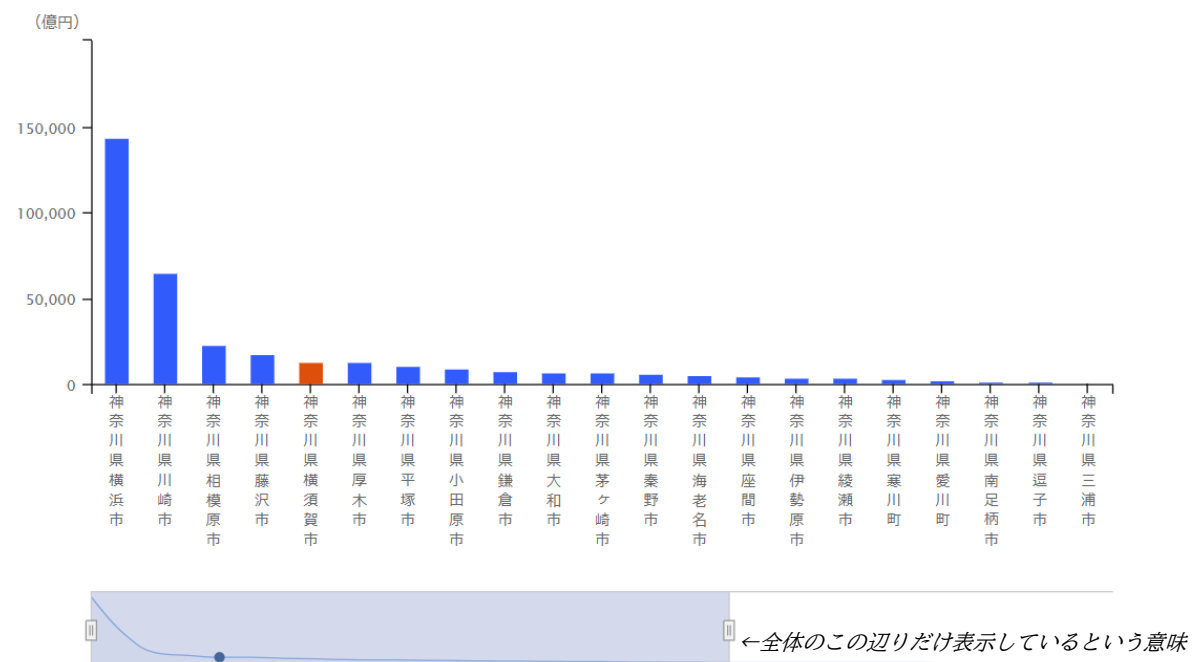
県内で見ると 7 位で、本市より人口規模の小さい厚木市(22 万人強)や平塚市(26 万人弱)のほうが生産額は大きいようです。

## 付加価値額(総額-地域別)2018 年 全国の分布



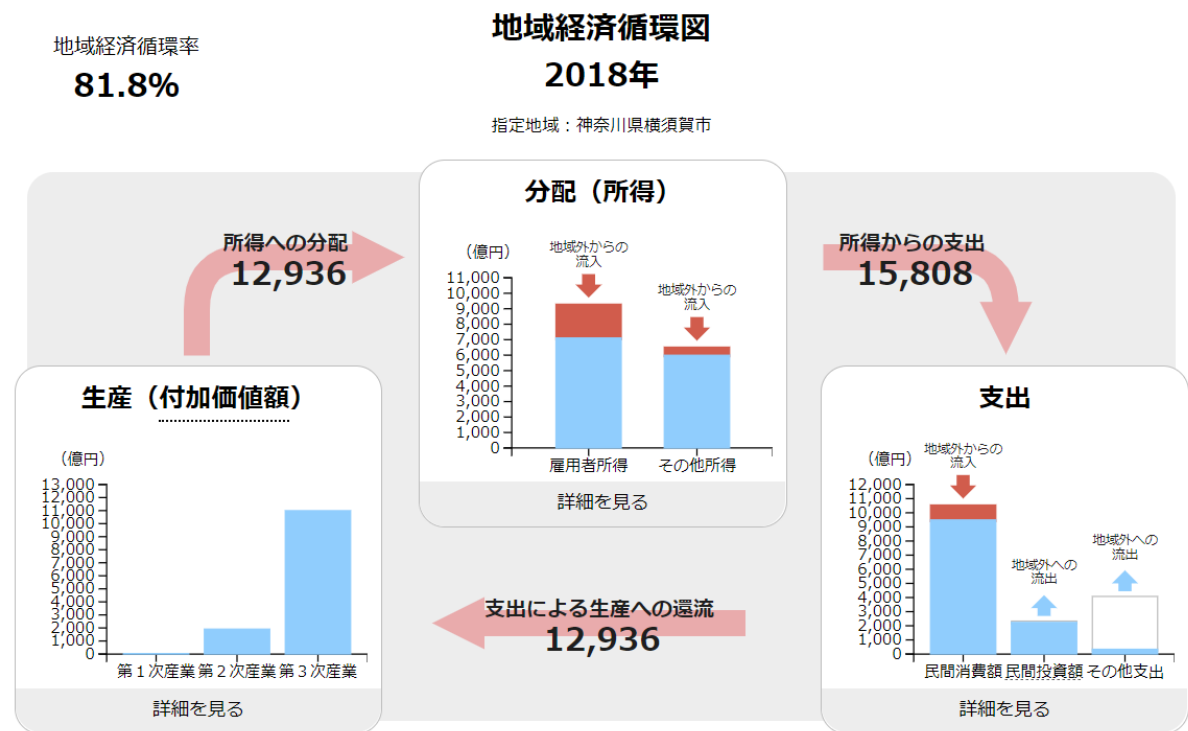
売上高の総額となる生産額ではなく、公務部門等も含めた付加価値額で見ると、全国1700強の市区町村の中で79位と、さらに上位に位置し、全国での存在感がわかります。

## 付加価値額(総額-地域別)2018 年 神奈川県内の分布



県内で見ても、付加価値額となると人口規模並みの5位に位置します。

# 地域経済循環



さて、いちばん RESAS らしい経済分析が登場です。上の図は、左から順に、

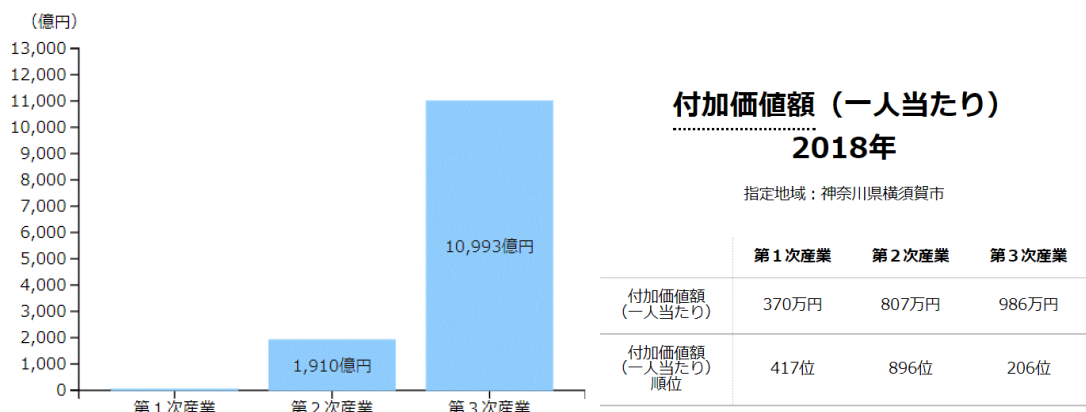
- (1)生産：横須賀市内でどれだけの付加価値額が生み出されたのか？
- (2)分配：生み出された付加価値は、所得にどうまわったのか？
- (3)支出：所得は、市内でどれだけ消費や投資に回ったのか？

というあたりがわかるようになっています。

また、全体像として左上に書いてある「地域経済循環率」が81.8%となっています。これは地域経済の自立度を示しており、高くも低くもない水準です。他地域から流入する所得にある程度は依存しているまちだということがわかります。

次ページ以降で、それぞれを詳しく見てみましょう。

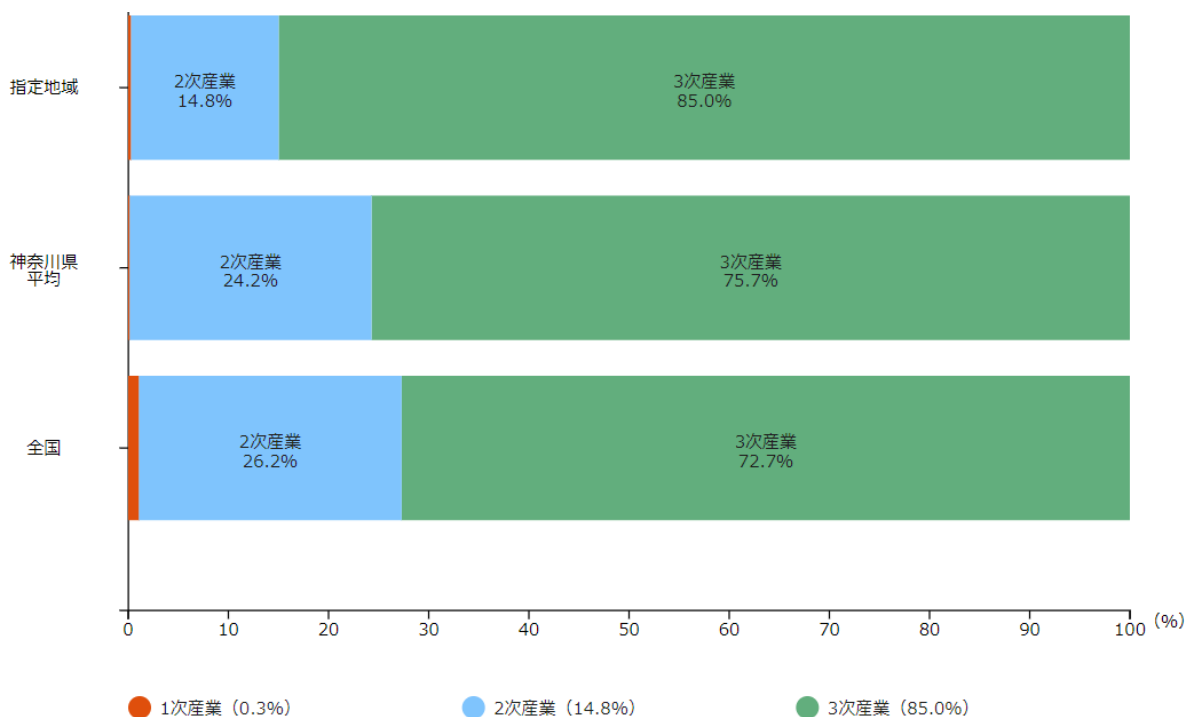
## 生産(付加価値額)



横須賀市では、農業・漁業の第1次産業や、製造業・建設業の第2次産業よりも、サービス業系の第3次産業が大きな付加価値を生み出しています。

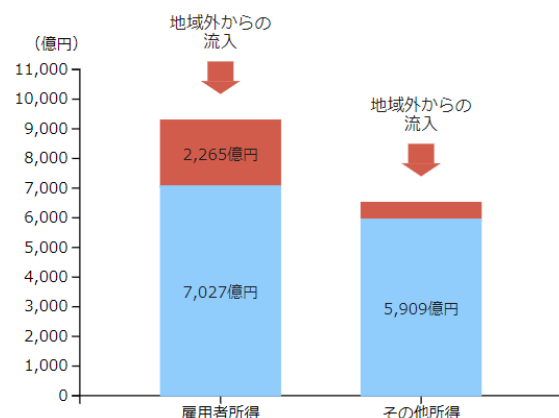
一人当たりで見ても、第3次産業の一人当たり付加価値額は1700あまりの市区町村中206位と全国でも高めです。

## 地域内産業の構成割合(付加価値額総額) 2018年



一番上の段が横須賀市です。生み出した付加価値額に占める第3次産業の割合が85%にのぼり、全国や神奈川県内と比べても高くなっています。

## 分配(所得)



## 所得(一人当たり) 2018年

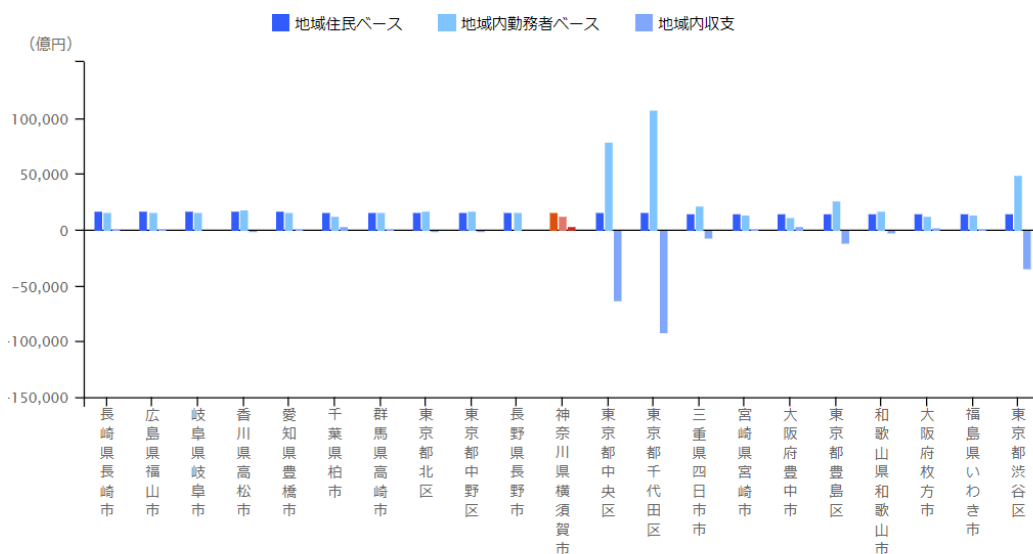
指定地域：神奈川県横須賀市

|             | 雇用者所得 | その他所得  |
|-------------|-------|--------|
| 所得(一人当たり)   | 234万円 | 164万円  |
| 所得(一人当たり)順位 | 577位  | 1,514位 |

所得は差し引きすると流出していないので、他のまちに住んでいて横須賀市に働きに来ている人はそれほど多くないということでしょう。つまり、やはり横須賀市も中核市とはいえ東京・横浜などのベッドタウンということです。ただし、他地域からの所得の流入もそこまで大きくないことがわかります。「東京・横浜で稼いでくるサラリーマンより地元で働く人が多いまち」という傾向でしょうか。市内に一定の産業があるまちと言えます。

また、「雇用者所得」以外の「その他所得」は財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等ということですが、一人当たりで見ると全国的には大変低いほうです。

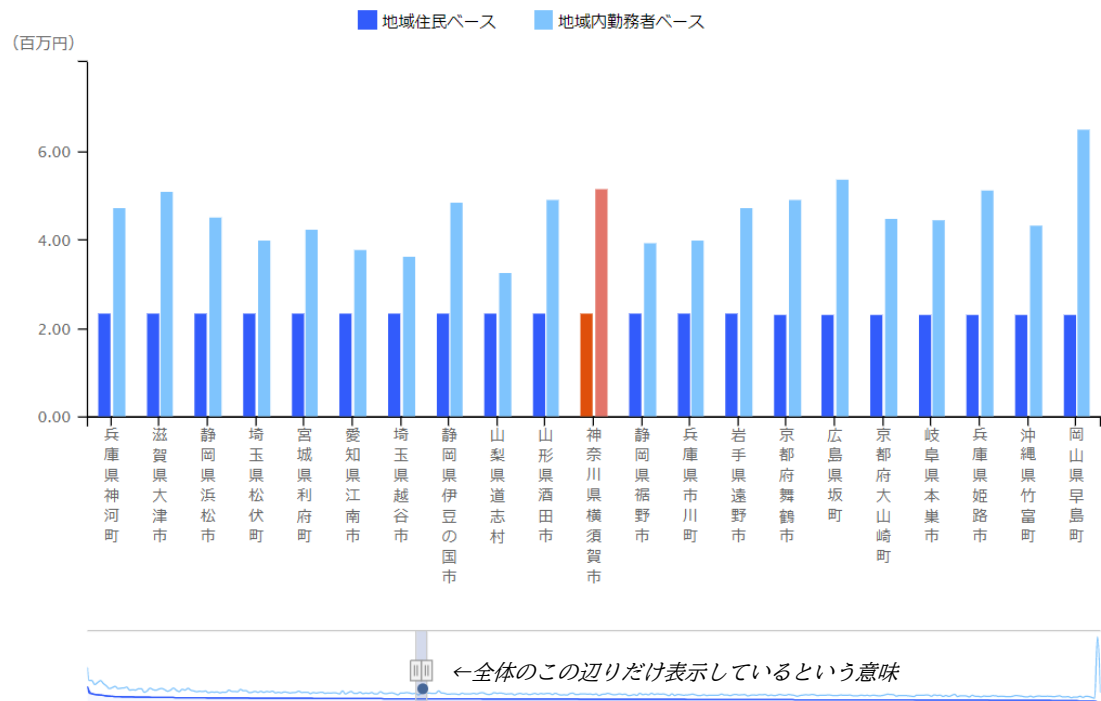
## 総所得(総額) 2018年 全国の分布



←全体のこの辺りだけ表示しているという意味

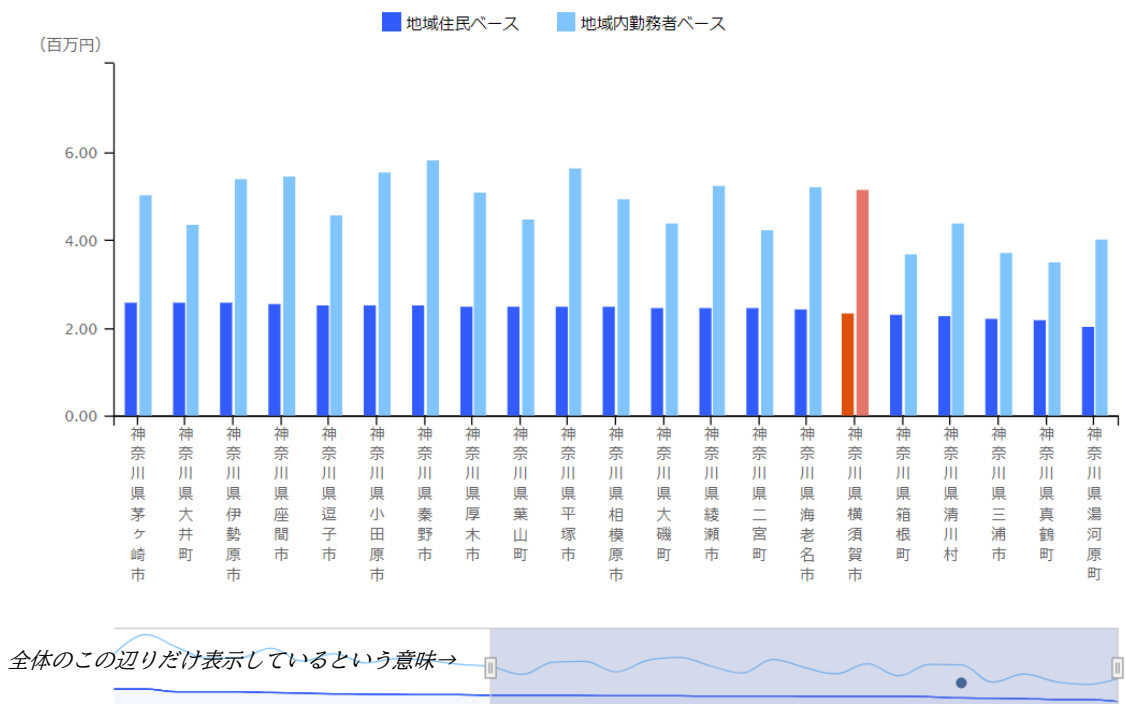
このグラフは面白いです。横須賀市(38万人弱)の総所得総額は、なんと人口半分以下の東京都中央区(17万人強)どころか千代田区(7万人弱)とも同レベルです。住んでいる人が高所得なのでしょう。ただし地域内収支が全国ワースト1位の千代田区とワースト3位の中央区はよそから働きに来て稼いで帰るせいか、地域内収支は大赤字ですね。

## 雇用者所得（一人当たり） 2018 年 全国の分布



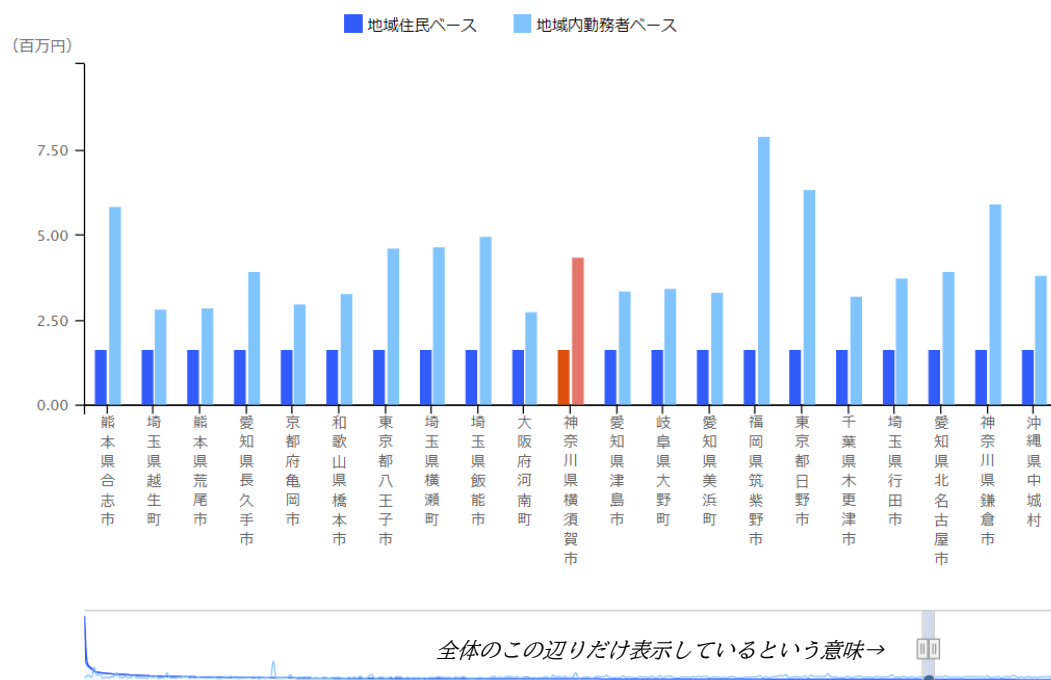
本市に在住している人が稼いだ給料等である雇用者所得を人口で割って一人当たりになると 234 万円。全国では 577 位となり、中の上といったところです。

## 雇用者所得（一人当たり） 2018 年 神奈川県内の分布



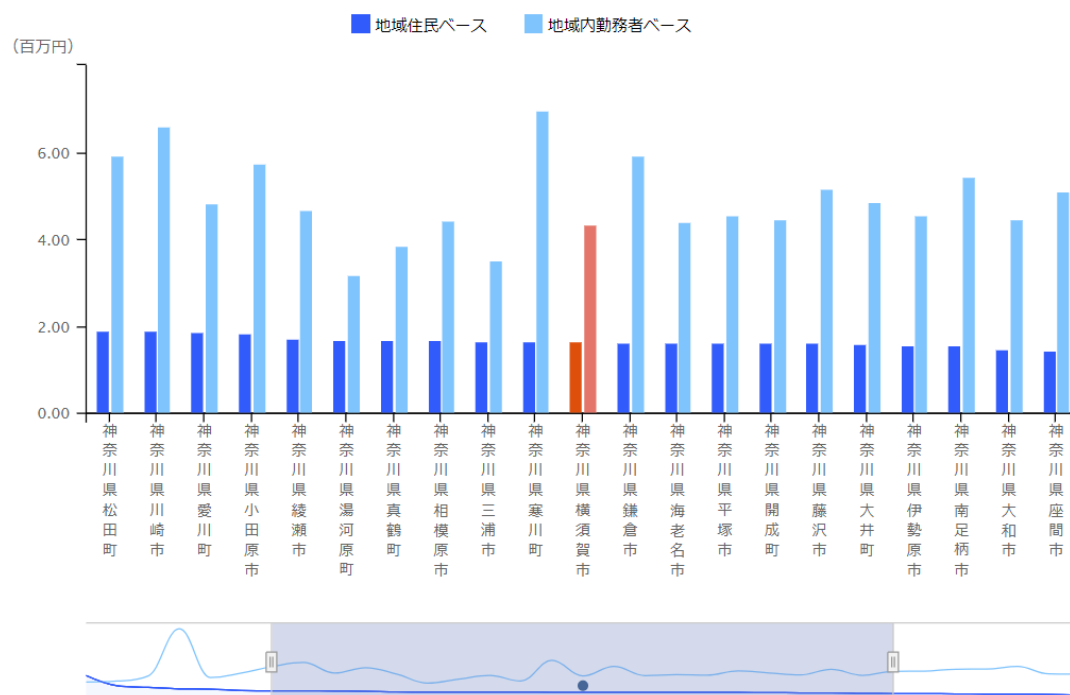
一人当たり雇用者所得は、33 市町村のうち 28 位となり、県内では低いほうです。

## その他の所得（一人当たり） 2018 年 全国の分布



雇用者所得以外のその他所得は、本市では一人当たり 164 万円となっています。全国的には 1,514 位。上位には離島や大規模工場や原発が立地する小規模町村が目立ちます。

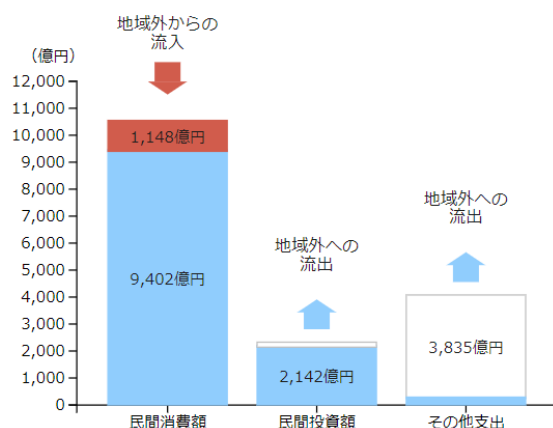
## その他の所得（一人当たり） 2018 年 神奈川県内の分布



県内で見ると一人当たりその他所得は、ちょうど真ん中です。

その他の所得は、本市の経済を考える上ではあまり重要な指標ではなさそうです。

## 支出



### 支出流出入率 2018年

指定地域：神奈川県横須賀市

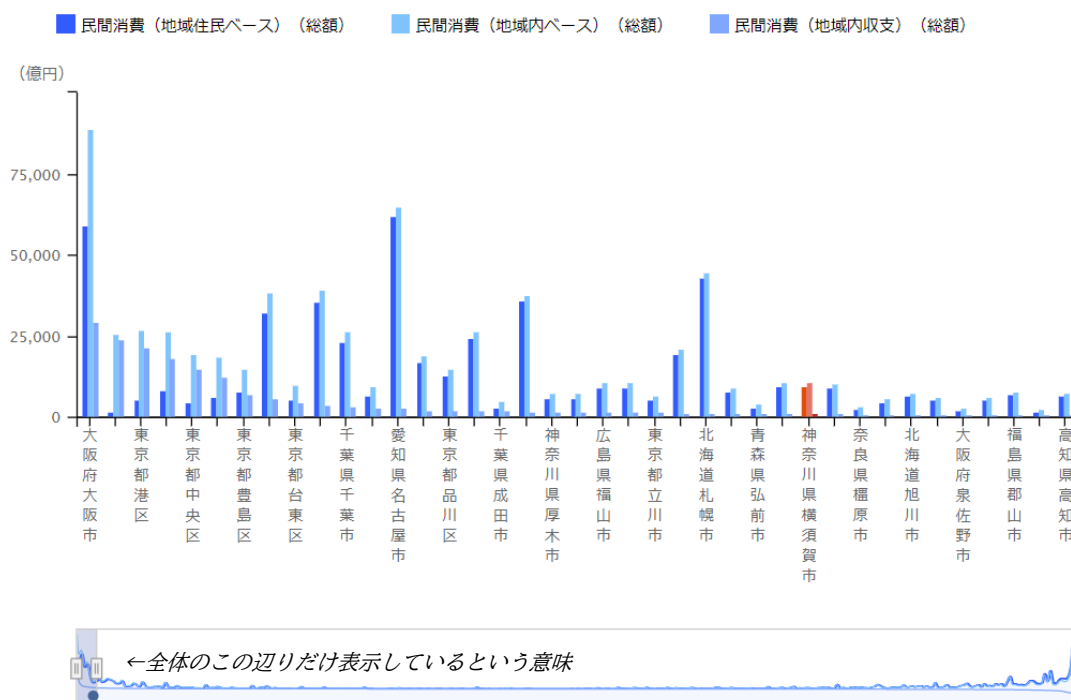
|          | 民間消費  | 民間投資  | その他支出  |
|----------|-------|-------|--------|
| 支出流出入率   | 12.2% | -7.9% | -94.0% |
| 支出流出入率順位 | 407位  | 631位  | 1,393位 |

住民の消費等である「民間消費額」は、実は市外に流出している分より市外から流入している分のほうが大きいことがわかります。三浦・葉山・逗子などからお買物に来てもらっているのでしょうか。全国順位で見ても、一定の吸引力があります。

企業の設備投資等を示す「民間投資額」は、市外への流出のほうが多いようですが、そこまで大きな流出ではありません。全国順位で見ても、平均よりいいほうです。

一方、行政や企業などの「その他支出」は、かなり市外に流出してしまっています。全国順位で見ても低いほうで、ここはテコ入れが必要です。

## 民間消費額（総額） 2018年 全国の分布



右上の表から民間消費額を流出入率で見ると、12.2%の流入で全国 407 位。中の上でした。同じものを割合ではなく絶対額で見てみましょう。上のグラフで見ると 1148 億円の流入(黒字)は全国 28 位と、かなり上位です。



## 民間消費額（総額）の推移

地域住民ベースの市民による消費と、市外の人も含む地域内ベースの市内消費の、差し引きである地域内収支が黒字ということは市外から集客できているということです。

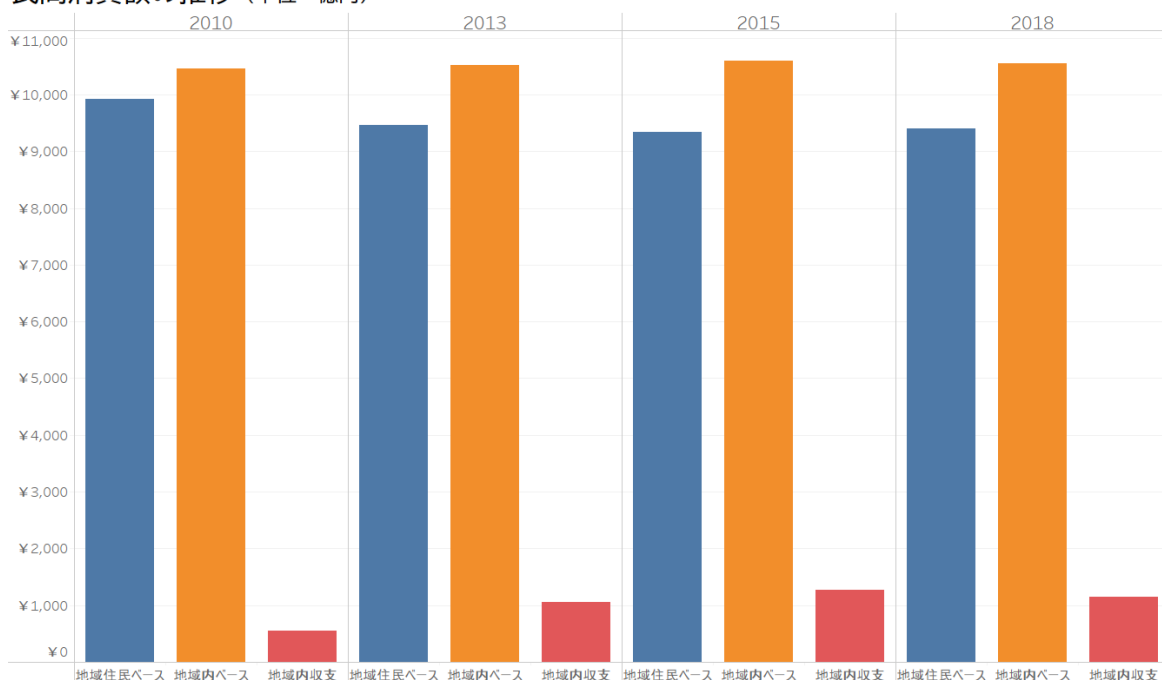
正直に言ってこれは意外でした。東京・横浜などにもっと流出しているのでは？と思います込んでいたからです。流出以上に流入のほうが大きいのは、本市経済の実力でしょう。

ただし、これがたまたま 2018 年度だけなのか、以前からなのか、きちんと把握しておくことは大事です。そのため、数字を拾ってグラフにして推移を追ってみました。

民間消費額（総額）の推移（単位：億円）

| 年度   | 地域住民ベース | 地域内ベース | 地域内収支 | 地域内収支の全国順位 |
|------|---------|--------|-------|------------|
| 2010 | 9920    | 10466  | +547  | 63 位       |
| 2013 | 9465    | 10523  | +1058 | 30 位       |
| 2015 | 9337    | 10602  | +1265 | 23 位       |
| 2018 | 9402    | 10550  | +1148 | 28 位       |

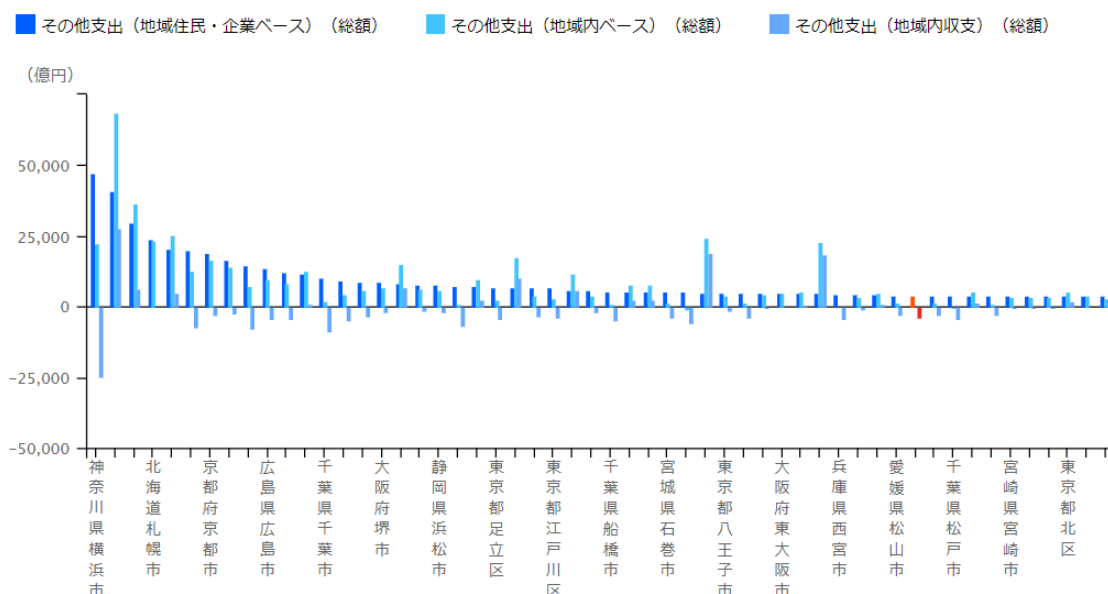
民間消費額の推移（単位：億円）



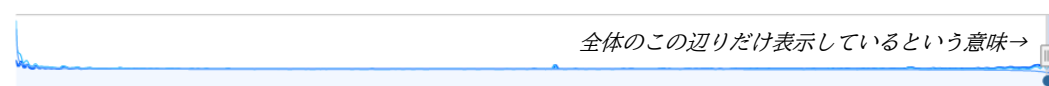
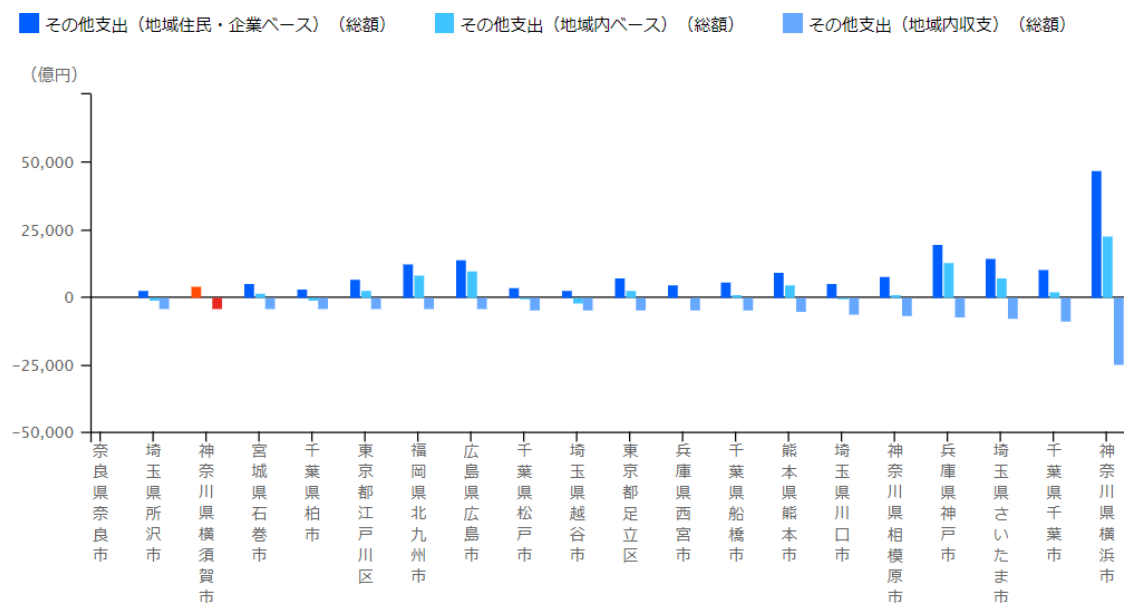
RESAS で拾える 2010 年度以降の推移を見ると、基本的には横ばいであり、10 年以上前から地域内収支が黒字だったことがわかります。地域住民ベースの市民による消費は 2010 年度から 500 億円前後減っていますが、地域内ベースの市内消費は減っておらず、地域内収支が拡大した構図が見えます。

ただし、これが市の政策の効果によるものか、といえば疑問です。上地市長の就任は 2017 年 6 月ですから、2018 年は就任 2 年目の数字ということになります。集客観光への注力を掲げた上地市長ですが、市外からもたらされた民間消費はむしろ微減となっています。

## その他支出（総額） 2018 年 全国の分布



市内に所在する行政や企業による支出である「その他支出」は全国 44 位と高くなっています。「その他支出」とは「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」とのこと。



しかし、そこから市内にお金が落ちた分の「その他支出」を引いた地域内収支を見れば、ワースト 18 位となります。

つまり、市内の行政機関や企業は全国 44 番目に多くの金額を支出していますが、そのお金は市外にばかり払われていて、流出額が全国 18 番目に大きいということです。

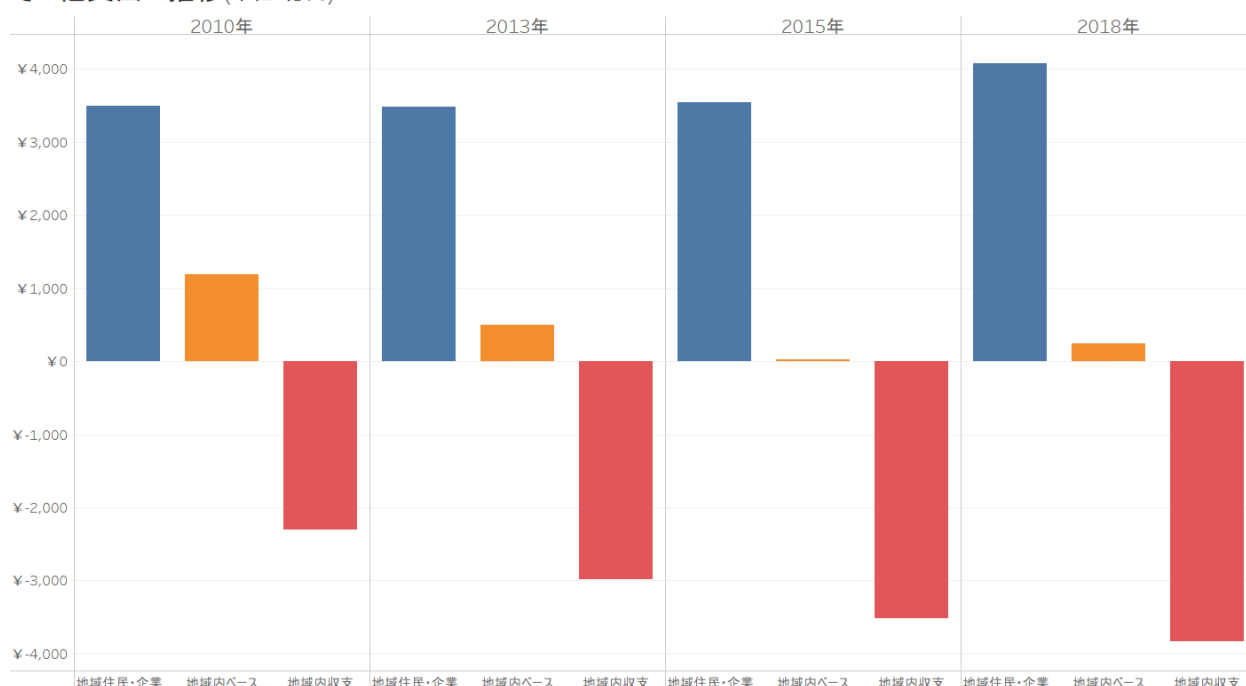
## その他支出（総額）の推移

市内の行政や企業による支出が市外に流出しているのは、2018 年度だけなのか以前からなのか、きちんと把握するため、数字を拾ってグラフにして推移を追ってみました。

その他支出（総額）の推移（単位：億円）

| 年度   | 地域住民・企業ベース | 地域内ベース | 地域内収支 | 地域内収支の全国順位 |
|------|------------|--------|-------|------------|
| 2010 | 3497       | 1191   | -2306 | ワースト 28 位  |
| 2013 | 3484       | 499    | -2985 | ワースト 20 位  |
| 2015 | 3544       | 26     | -3518 | ワースト 16 位  |
| 2018 | 4078       | 243    | -3835 | ワースト 18 位  |

その他支出の推移(単位:億円)



RESAS で拾える 2010 年度以降の推移を見ると、市内の行政や企業による「地域住民・企業ベース」の支出は減っておらず、2018 年度には 500 億円以上増えたことがわかります。しかし、その支出が市内だったかどうかの「地域内ベース」では横ばいか減少傾向です。その差し引きの結果として、10 年以上前から地域内収支は赤字であり、市外流出はどんどん拡大してきたことがわかります。

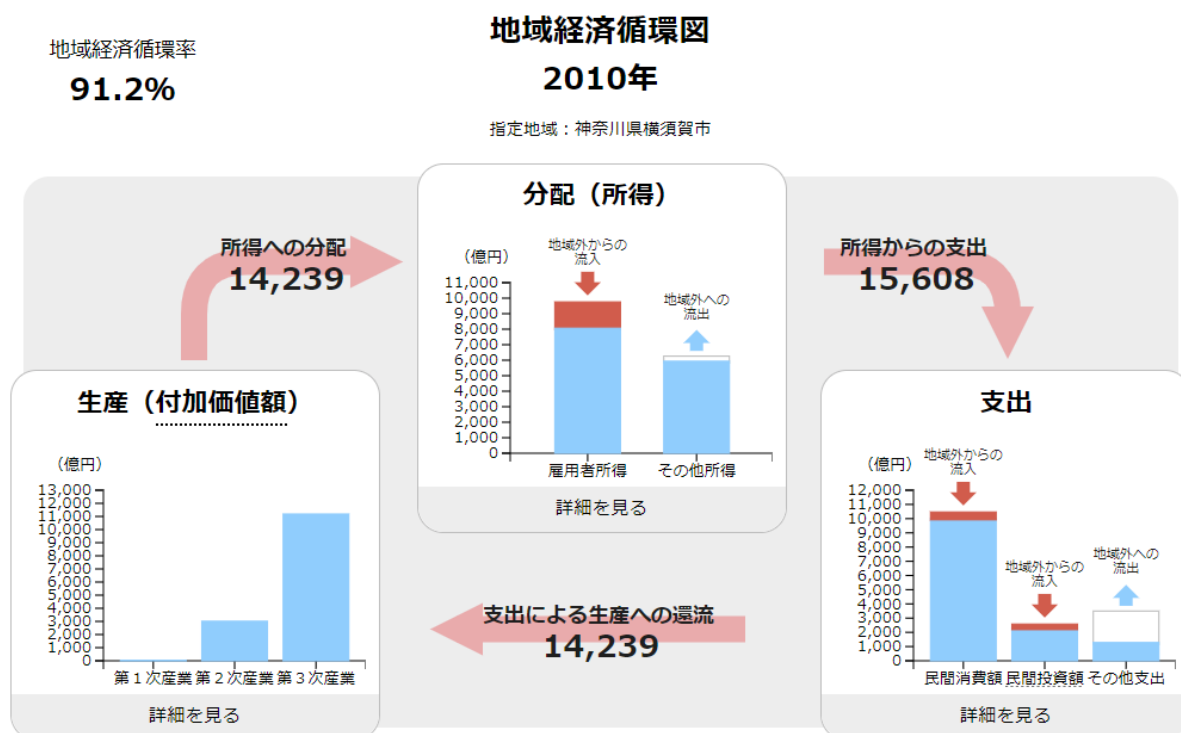
市民に「Buy Yokosuka!」「お買物は市内で!」と呼びかけることはできても、民間企業に市内調達を促すのは困難なことです。ただし、行政は別です。たとえば、国の機関である防衛省による米軍基地や自衛隊の工事や調達。あるいは県の横須賀土木事務所や出先機関による公共事業。そして横須賀市役所自身。これら国県市が市内発注を強化するような仕組みづくりは政治の役割であり、今すぐ手を打てる方策だと考えます。

## 地域経済循環のまとめ

三方を海に囲まれた三浦半島の最大都市である横須賀市は、その地理的条件もあってか、東京・横浜の衛星都市であるとは言っても、ある程度まとまった経済圏をつくっていると言えます。

「生産」面では市内で一定の付加価値を生み出せていますし、「分配」面ではそれほど市外の雇用に依存しているわけでもなく、「支出」面では民間消費が市外流出よりも市内流入のほうが多い状況です。

とはいえ、8年前の2010年(下図)と比べると、また違う見え方となります。



左上に書いてある「地域経済循環率」は2010年度には91.2%と比較的に高かったものが、2018年度には10%近く下落しています。

「生産」面では、市内で生み出された付加価値額の総額が14239億円から12936億円へと1300億円も落ち込んでいます。

「分配」面では、市内の雇用者所得が1000億円近く減少しています。

「支出」面では、市内での「民間消費額」が500億円以上も減少するとともに、「その他支出」の市外流出が1500億円以上増大しています。

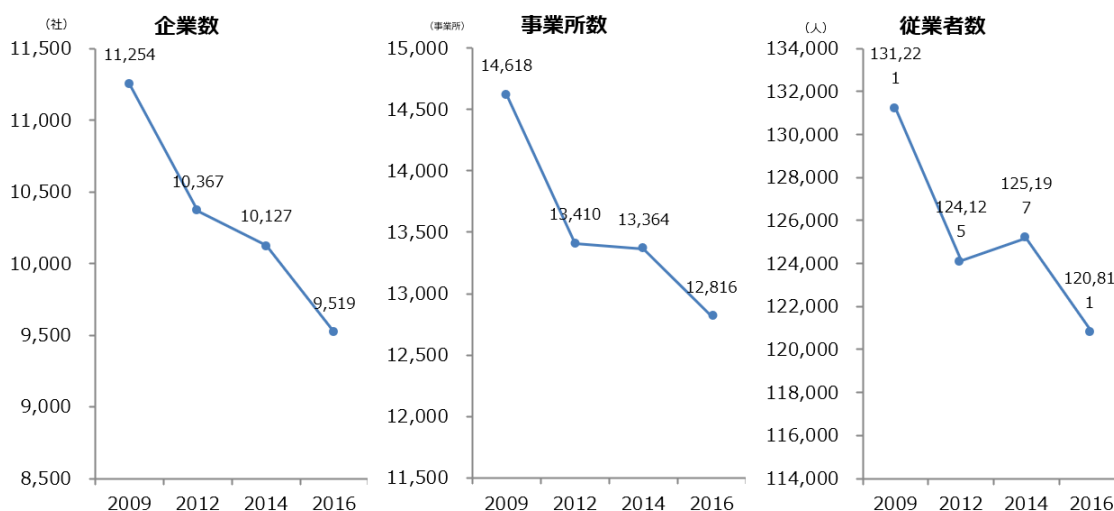
人口減少もあって市内のパイ自体を増やすのは容易なことではありません。そうすると方策としては、市外からの集客や投資を増やす方向と、外部流出を抑えて地域内の経済循環を強化する方向がありそうです。

私は、市外からの集客増は景気や感染症等にも左右されやすく「賭け」の面も強いため、地域循環型経済を強化することが今の本市にとっては効果が高いと見ています。

# 産業

横須賀市の産業は衰退しているようです。

## 企業数、事業所数、従業員数



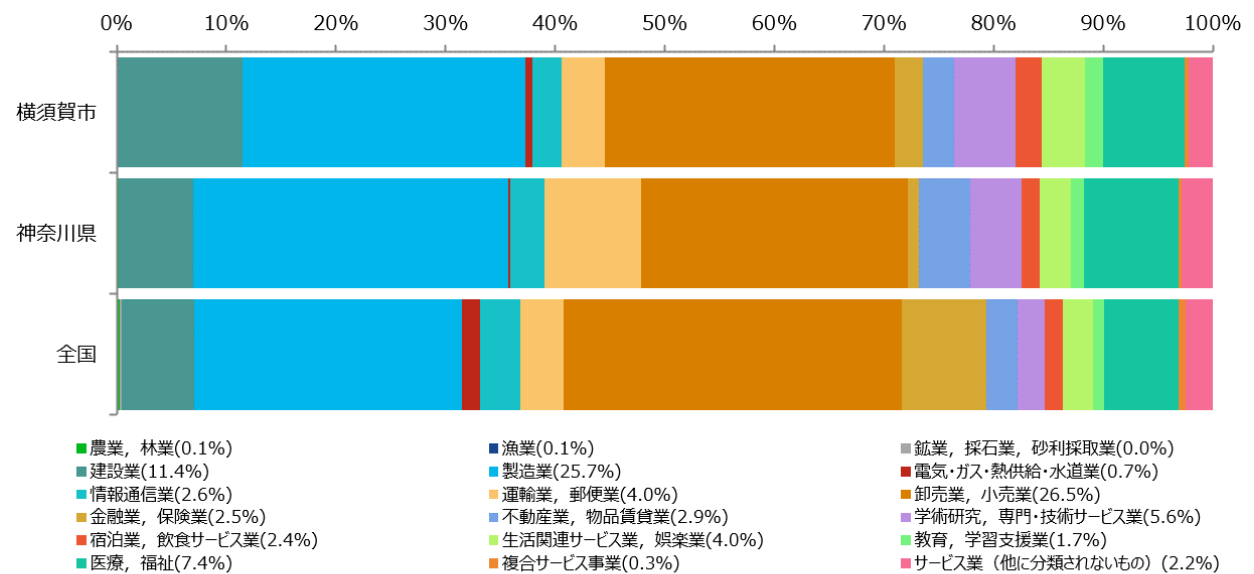
【出典】 総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】 企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業員数は事業所単位の数値。

企業数、事業所数、従業員数の3つの指標を見ると、2009年から2016年の7年間で軒並み減少していることがわかります。

- ・ 企業数            15%減    11,254 → 9,519 社
- ・ 事業所数        12%減    14,618 → 12,816 事業所
- ・ 従業員数        8%減    131,221 → 120,811 人

## 産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比 2016 年



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

【注記】凡例の数値は選択地域の数値を指す。

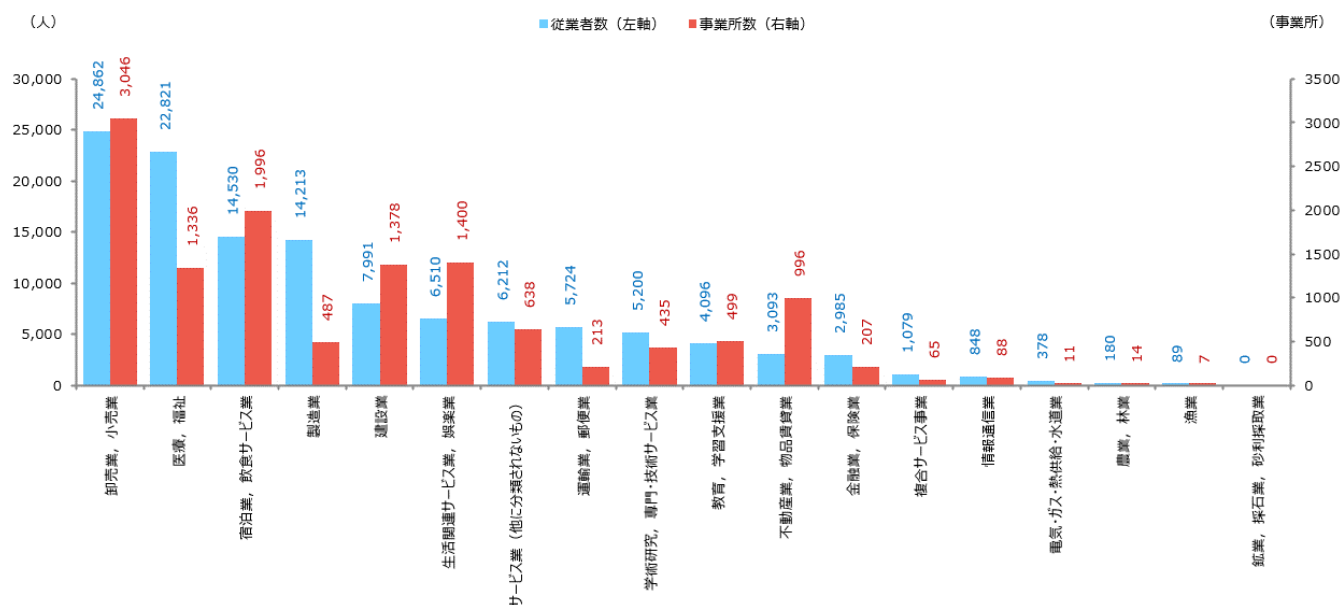
業種別に売上高を見ると、横須賀市は全国や神奈川県に比べ建設業の割合が高いのが特徴的です。また、学術研究、専門・技術サービス業の割合が高いのは、電力中央研究所、YRP 等の存在も大きいのでしょうか。

| 順位 | 産業大分類             | 構成比   |
|----|-------------------|-------|
| 1  | 卸売業、小売業           | 26.5% |
| 2  | 製造業               | 25.7% |
| 3  | 建設業               | 11.4% |
| 4  | 医療、福祉             | 7.4%  |
| 5  | 学術研究、専門・技術サービス業   | 5.6%  |
| 6  | 生活関連サービス業、娯楽業     | 4.0%  |
| 7  | 運輸業、郵便業           | 4.0%  |
| 8  | 不動産業、物品賃貸業        | 2.9%  |
| 9  | 情報通信業             | 2.6%  |
| 10 | 金融業、保険業           | 2.5%  |
| 11 | 宿泊業、飲食サービス業       | 2.4%  |
| 12 | サービス業(他に分類されないもの) | 2.2%  |
| 13 | 教育、学習支援業          | 1.7%  |
| 14 | 電気・ガス・熱供給・水道業     | 0.7%  |
| 15 | 複合サービス事業          | 0.3%  |
| 16 | 農業、林業             | 0.1%  |
| 17 | 漁業                | 0.1%  |
| 18 | 鉱業、採石業、砂利採取業      | 0.0%  |

他地域との比較ではなく、市内だけ見比べやすいよう大きい順にまとめたものがこの表です。上位 3 つの卸売業、小売業と製造業と建設業で 2/3 近くを占めるようです。

## 産業大分類別に見た従業者数（事業所単位）と事業所数

2016年



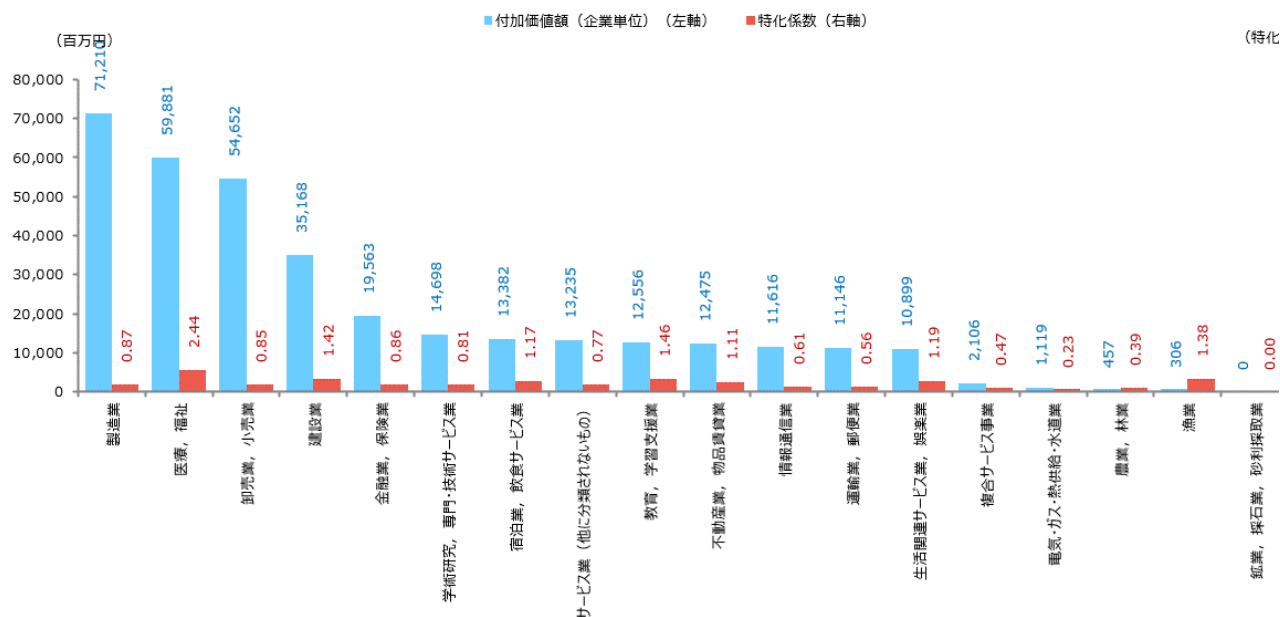
【出典】総務省「経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

市内に所在する事業所の中で、雇用を多く生んでいる業種の第1位は卸売業、小売業で、前出の売上高の順位と同じです。事業所数も第1位です。

ところが、従業員数第2位には売上高では4位の医療、福祉が入ります。次いで第3位には売上高では11位の宿泊業、飲食サービス業となり、事業所数でも第2位です。医療、福祉や宿泊業、飲食サービス業は、売上高以上に雇用の面の影響を頭に入れておく必要があります。

一方、売上高2位の製造業は従業員数で第4位ということで、やはり製造業は自動化・省人化が進んでいるのでしょう。また、従業員数に対し事業所数が少なく、当たり前ですが他の産業よりも大規模な事業所が多いこともわかります。

## 産業大分類別に見た付加価値額（企業単位）2016 年



【典】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

今度は売上高ではなく、「稼ぐ力」を表す付加価値額で見てみましょう。

市内に所在する企業の中で、付加価値額の総額が大きい業種の第 1 位は製造業でした。つまり、最も「稼ぐ力」の大きな産業ということになります。

一方で、売上高 1 位・従業員数 1 位の卸売業、小売業は、付加価値額では第 3 位。従業員数 3 位の宿泊業、飲食サービス業は、付加価値額では第 7 位。従業員 1 人当たりの付加価値額、つまり労働生産性が比較的に低いことがわかります。

また、全国の傾向と比べると構成比が高いことを表す「特化係数」が 1 を超えている業種として、医療、福祉の 2.44 はとても特徴的です。救急のできる病院(DPC 対象病院)も多く、歯科大もあり、また介護福祉系の事業所も多いことが理由として考えられます。医療、福祉は付加価値額でも第 2 位で、市内で「稼ぐ力」の大きな産業となっています。

その他、教育、学習支援業の 1.46 や建設業の 1.42 は、横須賀市では全国傾向よりも稼ぐ面で存在感が大きい産業といえます。逆に農業の 0.39 は、全国に比べて存在感が小さいようです。

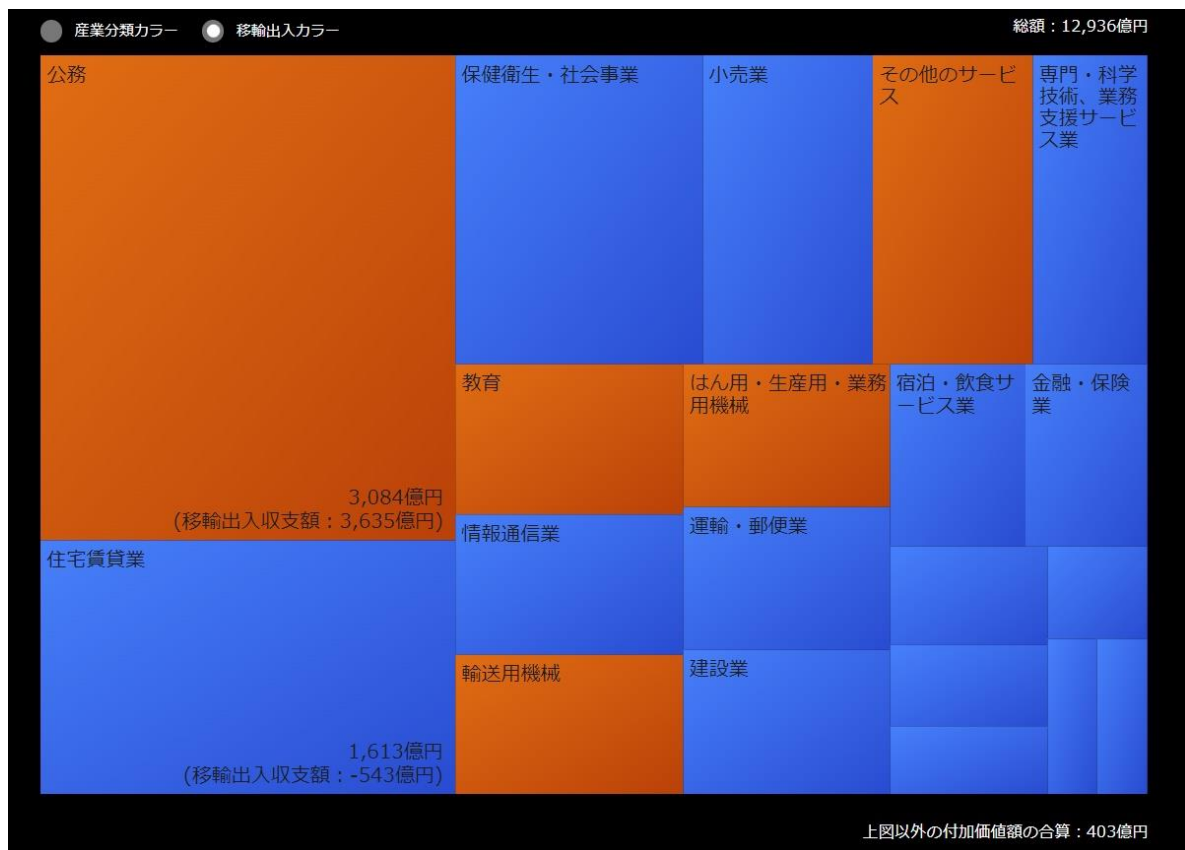


## 公共部門を含む産業

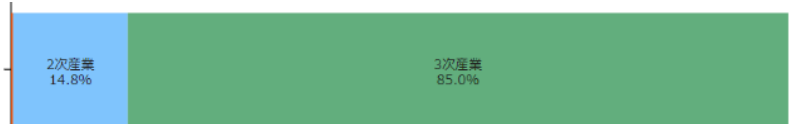
前ページまでの産業は民間の活動がわかりやすい企業単位のグラフでした。しかし、日本社会には民間だけでなく公共部門もあり、決して小さくはありません。特に横須賀市にとってはそうです。

そこで、民間企業に加え公共部門を含めた付加価値額の内訳を見てみましょう。

### 付加価値額（総額） 2018 年 中分類



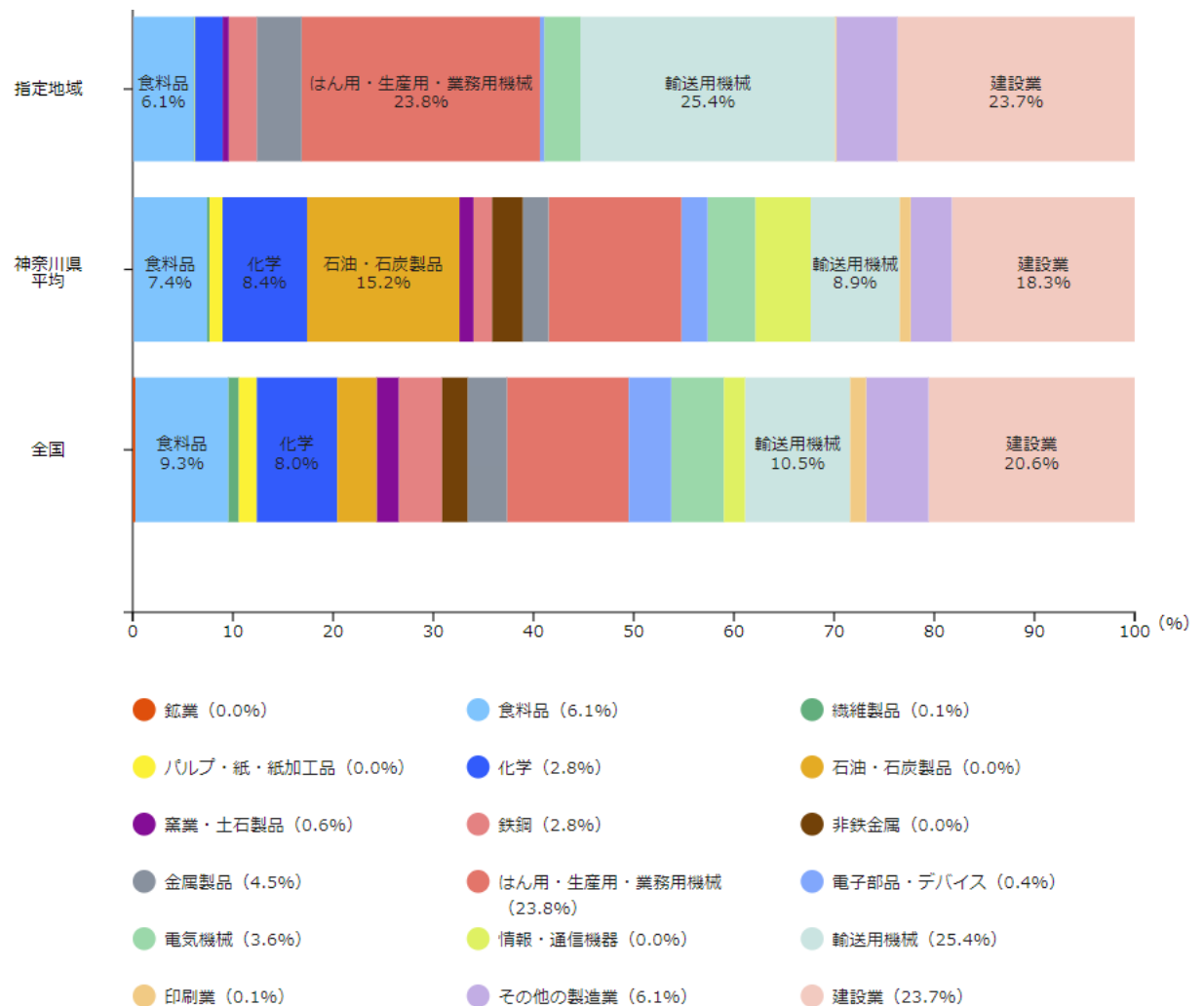
先のグラフで、横須賀市においては全国や神奈川県よりも第3次産業の割合が大きく、85%にのぼることがわかりました。



上のツリーマップでより細かい中分類を見ると、公務、住宅賃貸業、保健衛生・社会事業という順に大きな付加価値を生んでいます。本市においては、自衛隊・米軍基地・官公庁といった公務労働のほか、医療機関や福祉施設の雇用が大きな付加価値を生んでいるようです。

以下では、第1次、第2次、第3次産業別に詳細を見ていきますが、本市においては、農業・漁業の第1次産業の割合が0.2%とあまりに小さいので、RESASでは分析対象になっていません。そのため、第2次産業と第3次産業の付加価値額の内訳を見ていきます。

## 第2次産業の産業大分類別に見た構成比(付加価値額総額)

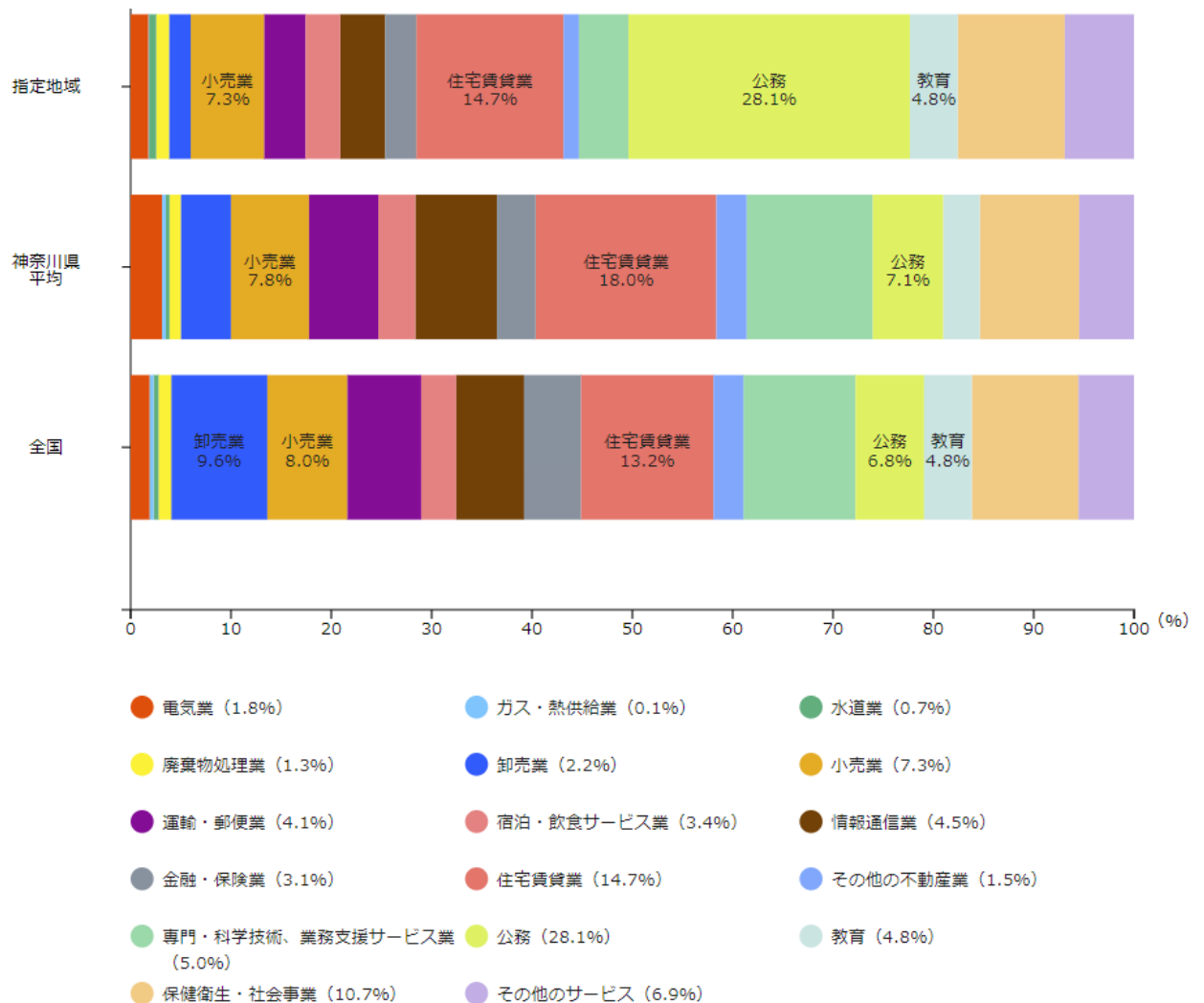


一番上の段が横須賀市です。全体の15%弱となる第2次産業の内訳です。

最大が「輸送用機械」で、2番目に大きいのが「はん用・生産用・業務用機械」となっています。日産自動車追浜工場、住友重機械工業、マレリ、ニコン、芝技研等の名前を思い浮かべます。

3番目に大きいのが建設業となります。

### 第3次産業の産業大分類別に見た構成比(付加価値額総額)



一番上の段が横須賀市です。全体の 85%を占める第3次産業の内訳です。

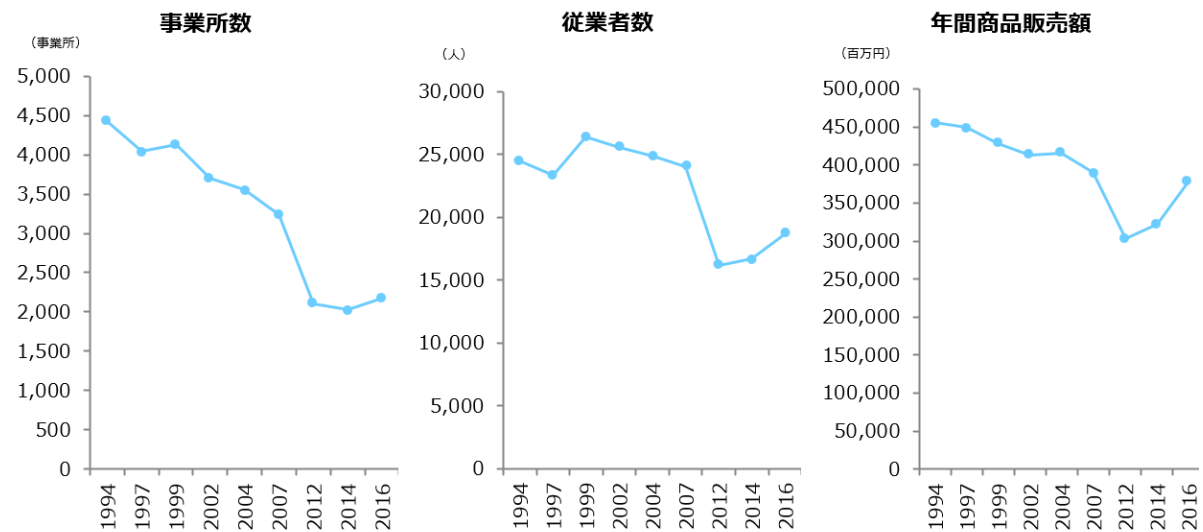
全国や神奈川県と比べて「公務」の割合が非常に高いまちです。自衛隊・米軍基地・刑務所・少年院や官公庁の出先機関といった公務部門が思い浮かびます。

また、「保険衛生・社会事業」の割合も高めです。横須賀共済・うわまち病院・市民病院という基幹的な地域医療支援病院が3つもあるなど医療機関が充実し、福祉・介護事業所などが集積していることが思い浮かびます。

## 小売業 産業特性

RESAS では、5つの産業(小売業・製造業・農業・林業・水産業)について、より詳しく産業特性を調べられるようになっていきます。本市にはない林業以外の4つについて順に見ていこうと思います。まずは小売業です。

### 事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

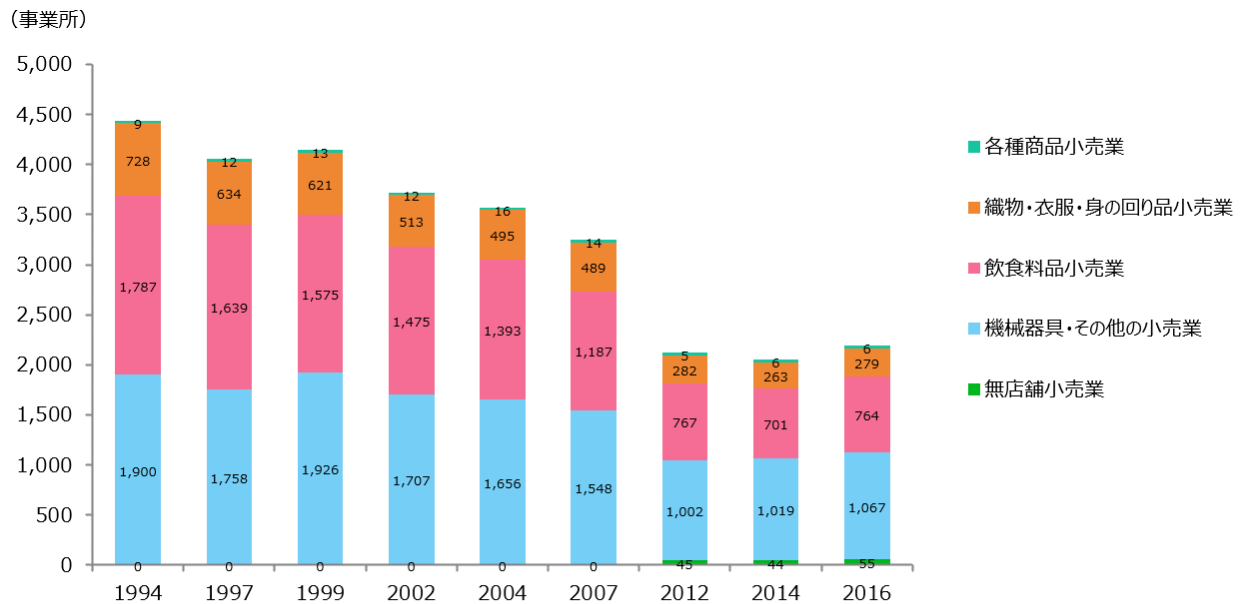


【出典】経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

【注記】2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス-活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

いずれも 2012 年から持ち直していることがわかります。

## 種類(産業別小売業)別の事業所数の推移



【出典】経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

【注記】2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

まず、用語のイメージが湧かないと、見てもよくわからないと思います。

「飲食料品小売業」：八百屋さん、魚屋さん、お肉屋さんといった専門店や、食品スーパーのような総合小売に加え、飲食料品以外にも豊富に扱うコンビニエンスストアなども含んでいます。

「機械器具・その他の小売業」：車のディーラー、バイク屋、自転車屋、家電量販店、電器・ガス器具屋、カー用品、それらの中古屋といった「機械器具」に加え、ホームセンター、ドラッグストア、書店、花屋、眼鏡屋などの「その他の小売業」も含むかなり広いジャンルです。

「織物・衣服・身の回り品小売業」：婦人服・紳士服といった衣服のほか、靴やアクセサリーに加え寝具なども含みます。

「各種商品小売業」：デパート、総合スーパーなどです。

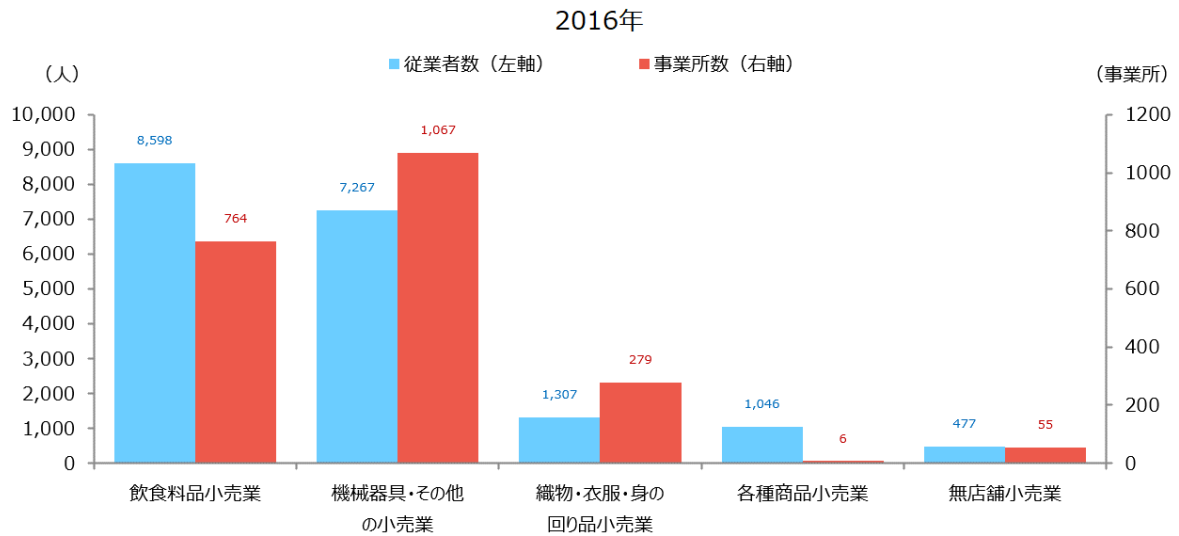
「無店舗販売業」：ネットや電話の通信販売のほか、訪問販売、自動販売機、移動販売などが該当します。

こうして見てみると、2012年ごろに大きな変化があったようです。

総合スーパーなどの「各種商品小売業」の店舗は1/3になり、「織物・衣服・身の回り品小売業」や「飲食料品小売業」もピークに比べ半減。代わりに、「無店舗販売業」がグラフの一番下に登場してきました。

2007～2008年の国際金融危機(いわゆるリーマン・ショック)以降に、倒産や統合が加速するなど何らかの構造的な変化があったのかもしれませんが。

## 種類(産業中分類)別の従業者数・事業所数

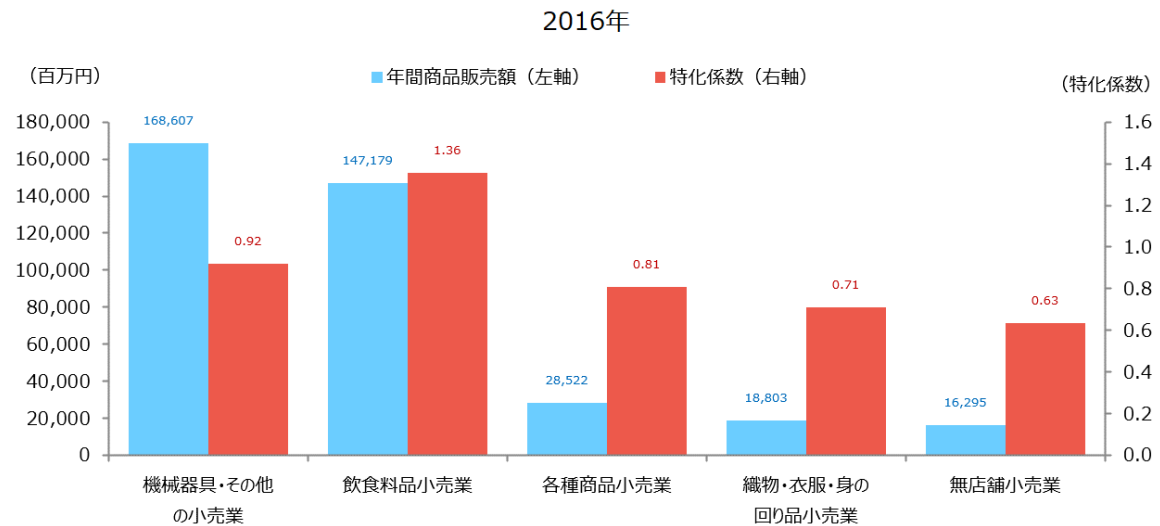


【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

従業員数の観点では、飲食料品小売業が最も雇用を生んでいる分野のようです。

## 種類(産業中分類)別の年間商品販売額



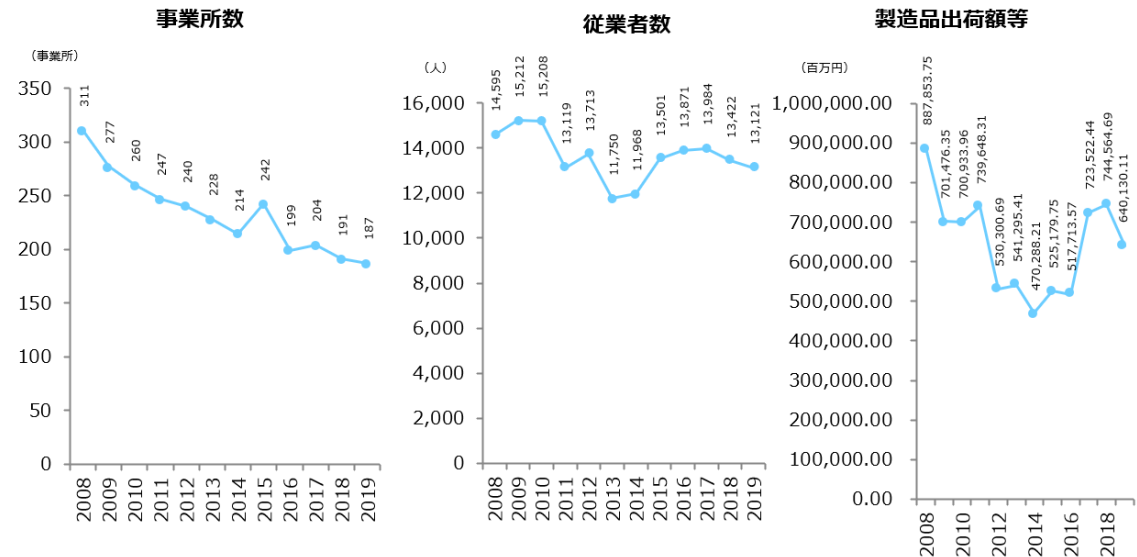
【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

全国に比べると本市は、飲食料品小売業の販売額がかなり多く、その他はいずれも少なめのまちのようです。

## 製造業 産業特性

### 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

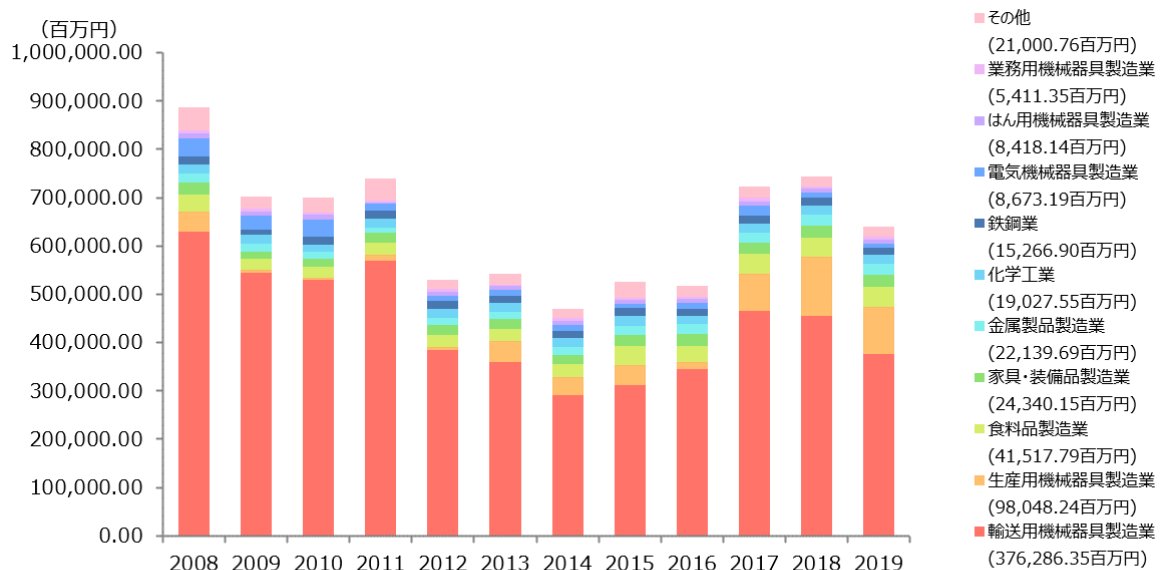


【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工、  
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

事業所数は減少傾向にありますが、従業員数と出荷額は持ち直しているようです。

### 産業別製造品出荷額等の変化



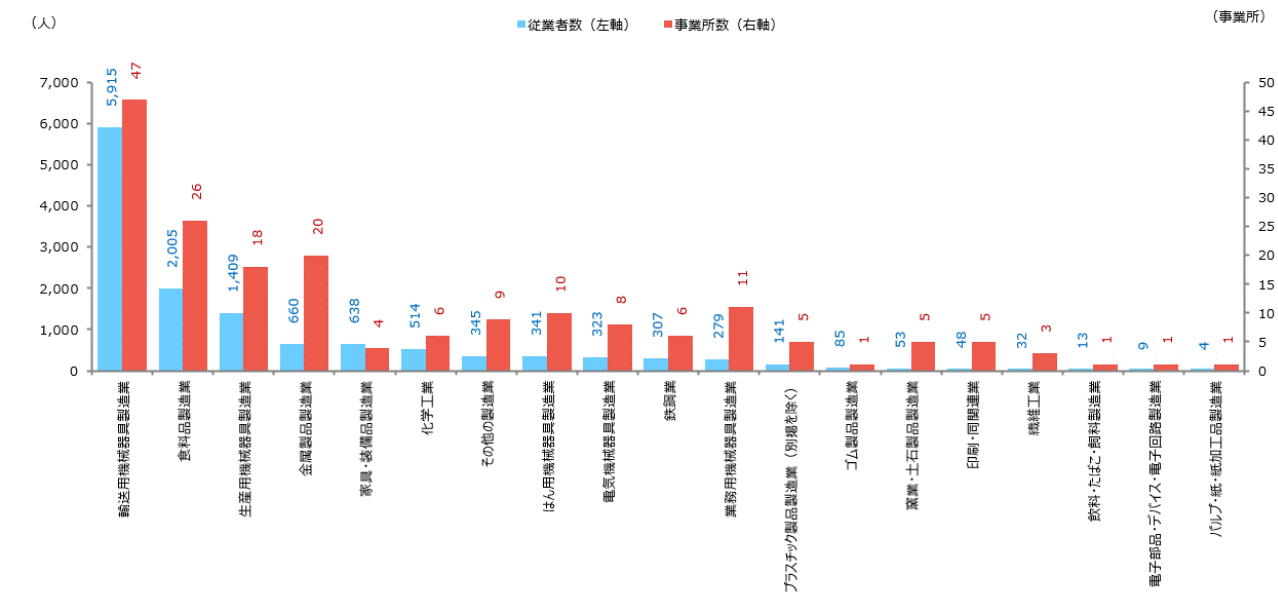
【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工、  
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】 凡例の数値は最新年の数値を指す。

【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

右上の出荷額のグラフを産業別にしたものです。生産用機械器具が近年伸びています。

# 産業中分類別従業者数・事業所数

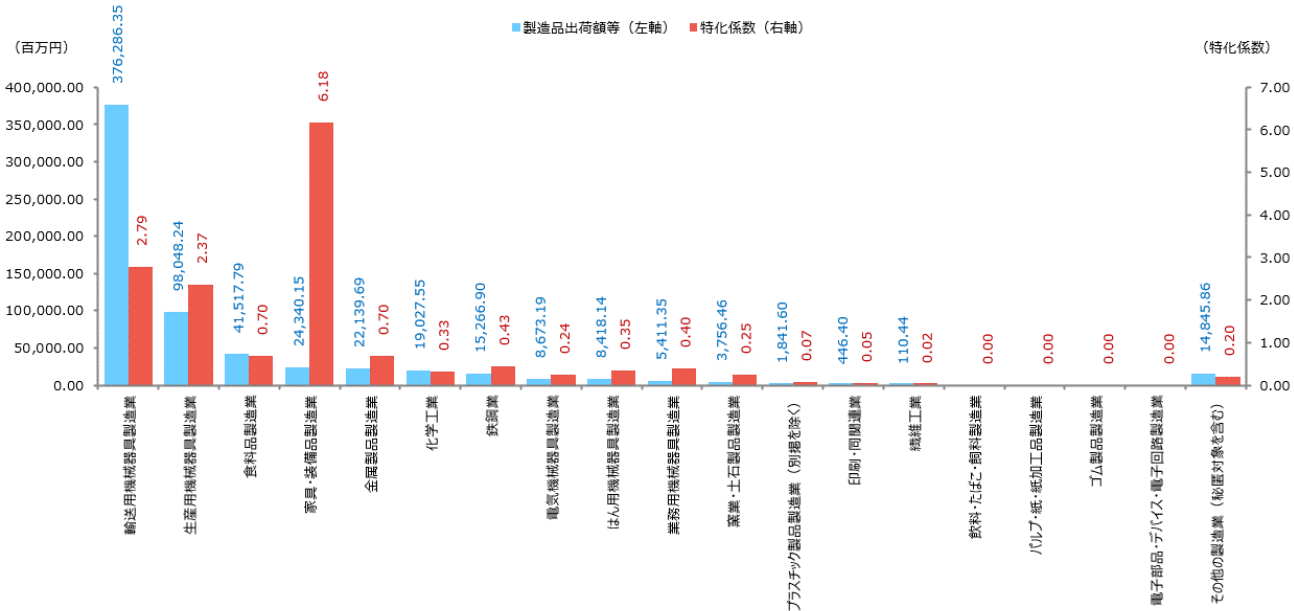


【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工、  
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

従業員数で見ても、出荷額同様に輸送用機械が大きな存在感があります。

# 産業中分類別製造品出荷額等



【出典】 経済産業省「工業統計調査」総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

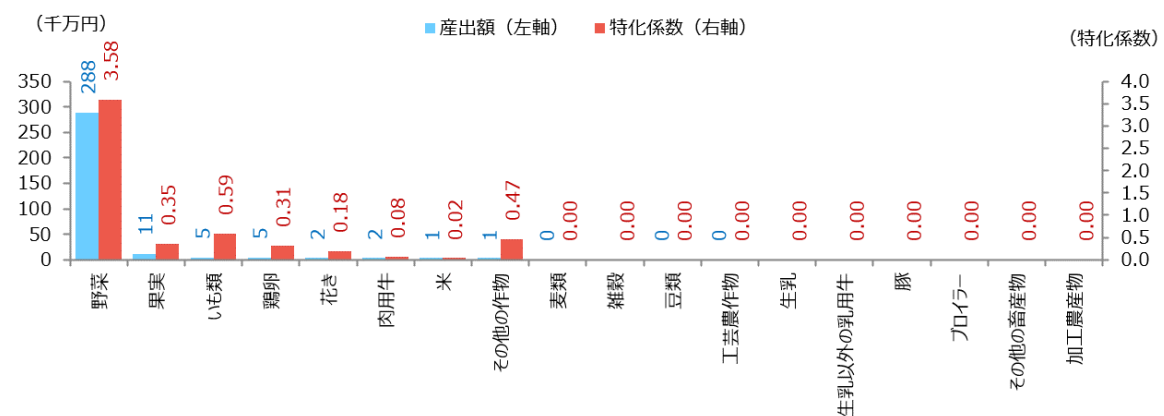
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

全国に比べると、家具・装備品製造業の割合が飛びぬけて高いようです。家具・装備品製造業の事業者は数が限られており、本市には大手のオカムラが立地しているということでしょうか。



## 農業 産業特性

### 品目別農業産出額 2020 年



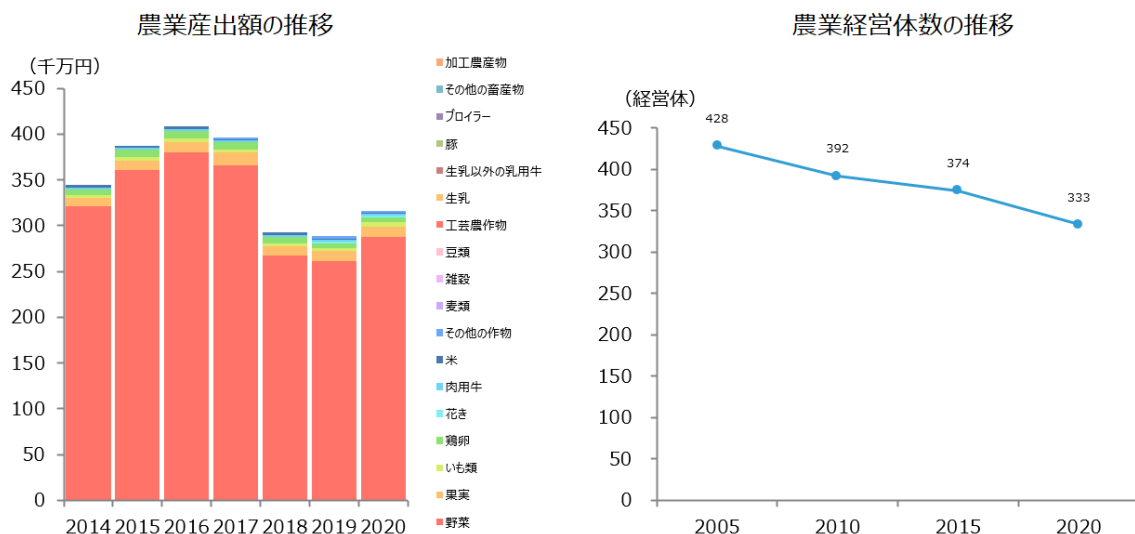
【出典】 都道府県単位 農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」

市区町村単位 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

【注記】 「その他の畜産物」には、農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」及び「市町村別農業産出額（推計）」で示される「鶏」から「鶏卵」と「ブロイラー」を減じた値を含む。

本市の農業は、思い切り野菜に振り切っているようです。

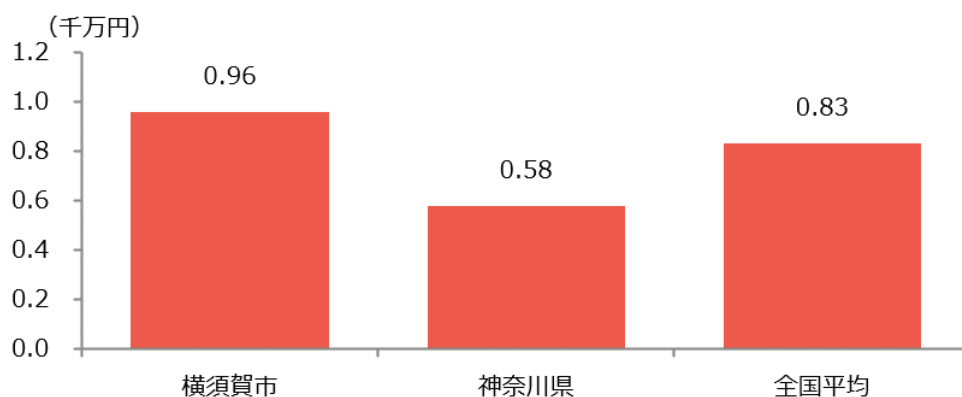
## 農業産出額・農業経営体数の推移



【出典】農業産出額（都道府県単位） 農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」  
 農業産出額（市区町村単位） 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」  
 農業経営体数 農林水産省「農林業センサス」再編加工

農業産出額は、2018年に大きく落ち込みましたが、その後は復調の兆しでしょうか。  
 農家の数は減少の一途です。

## 経営体あたり農業産出額（地域間比較）2020年

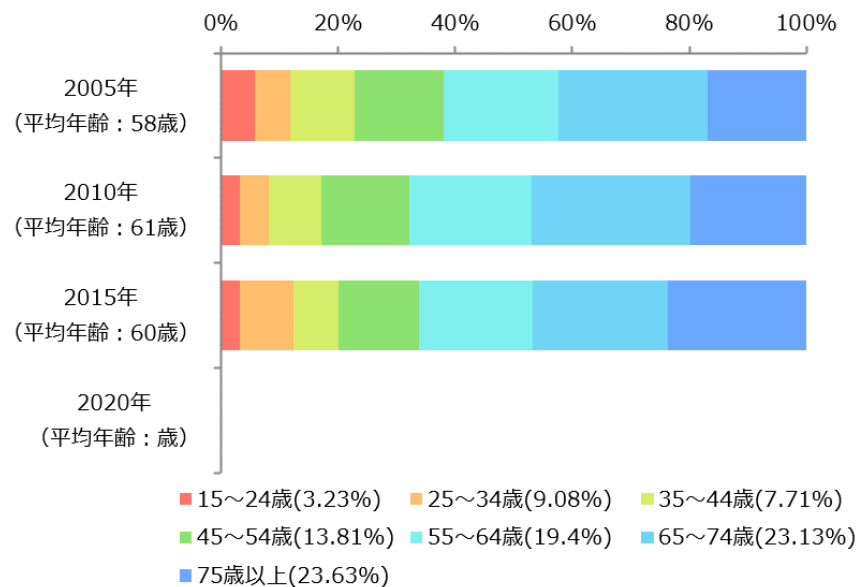


【出典】農林水産省「農林業センサス」  
 全国単位 農林水産省「農業総産出額及び生産農業所得」  
 都道府県単位 農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」  
 市区町村単位 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

【注記】1 経営体あたり農業産出額は、農業産出額を農業経営体数（家族経営体、組織経営体の合計）で除した試算値である。  
 農業経営体には、販売なしの経営体を含む。

本市では、農家の数は減っていますが、一軒当たりの産出額は高いようです。全国よりも神奈川県内よりも高く、平均 1000 万円弱の売上があるということになります。

## 年齢階級別農業就業者比率と平均年齢



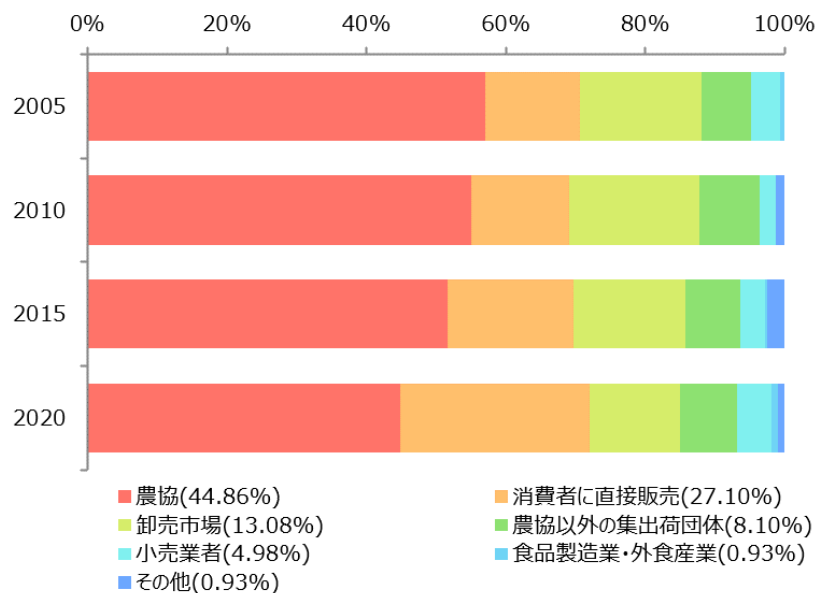
【出典】農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】農業就業人口：農業従事者のうち、農業を主として従事した世帯員

凡例の数値は最新年の数値を指す。

農業の担い手にも、高齢化の波が押し寄せているようです。65 歳以上の高齢者は増えていますが、75 歳以上の後期高齢者が増え続け、今では 4 人に 1 人です。

## 農産物の出荷先別経営体数割合の推移



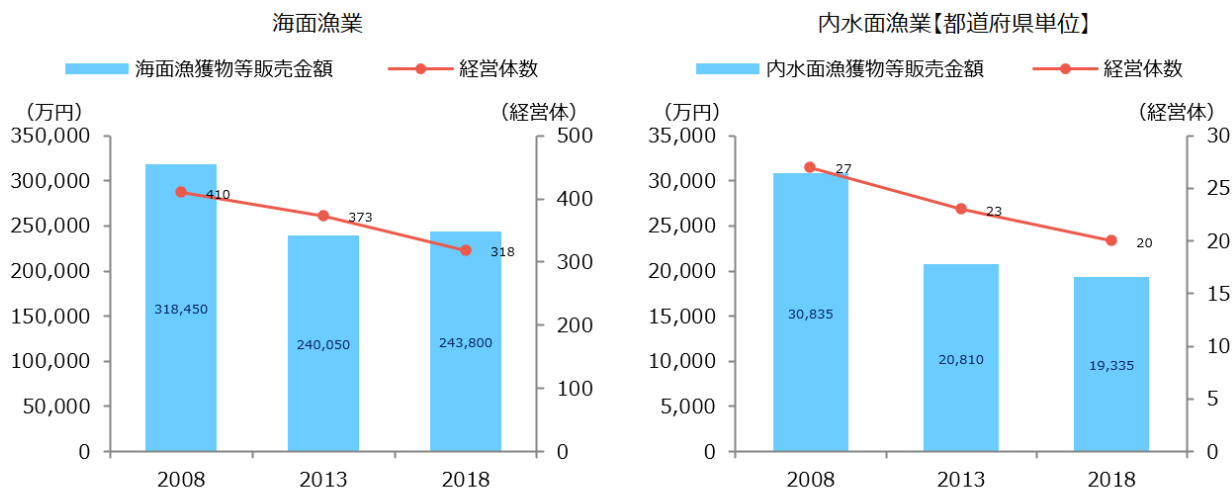
【出典】農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】凡例の数値は最新年の数値を指す。

集出荷や販売については、農協や卸売市場に任せることが徐々に減って、消費者への直接販売や小売業者との直取引が増えているようです。

## 水産業 産業特性

### 漁獲物等販売金額・漁業経営体数の推移



【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工

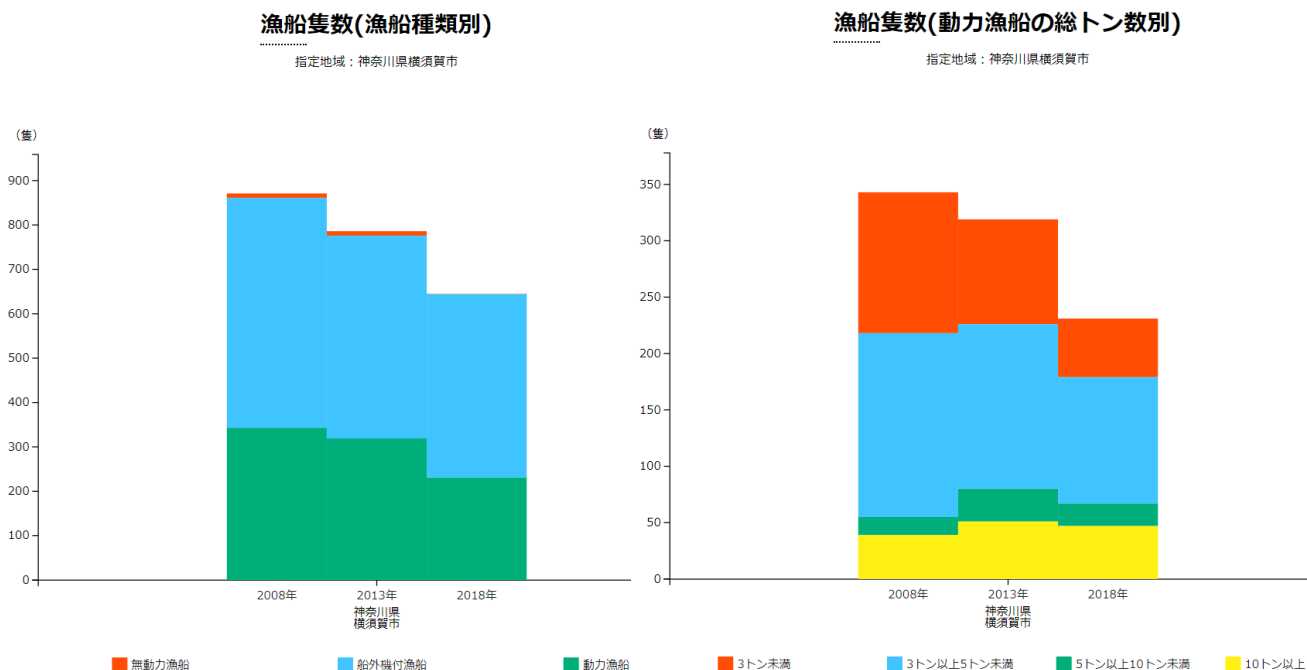
【注記】 販売金額=Σ（各階層中位数×各階層経営体数）最上位層の中位数は海面漁獲物16億円、内水面漁獲物1億5千万円として推計。

海面漁獲物等販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。

内水面漁獲物等販売金額は、湖沼漁業販売金額（湖沼における養殖の収獲物を含む。）及び内水面養殖販売金額の計である。

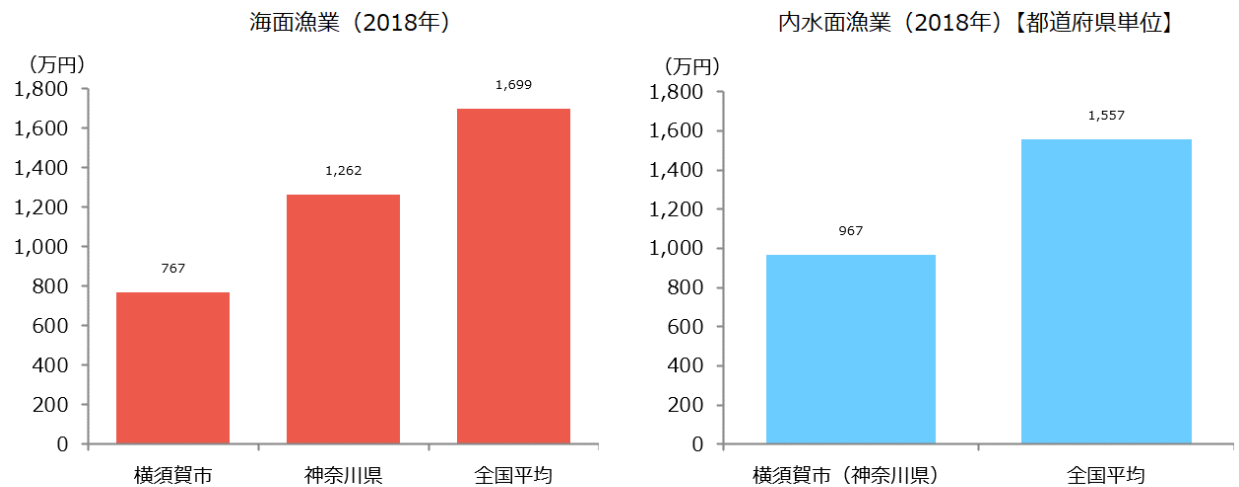
本市の漁業は、漁業者数は減少の一途ですが、販売額は踏み止まっているようです。

### 漁船隻数の推移



漁船の隻数も減っているようです。5トン未満の小さい船が減っているようです。

## 経営体あたり漁獲物等販売金額（地域間比較）



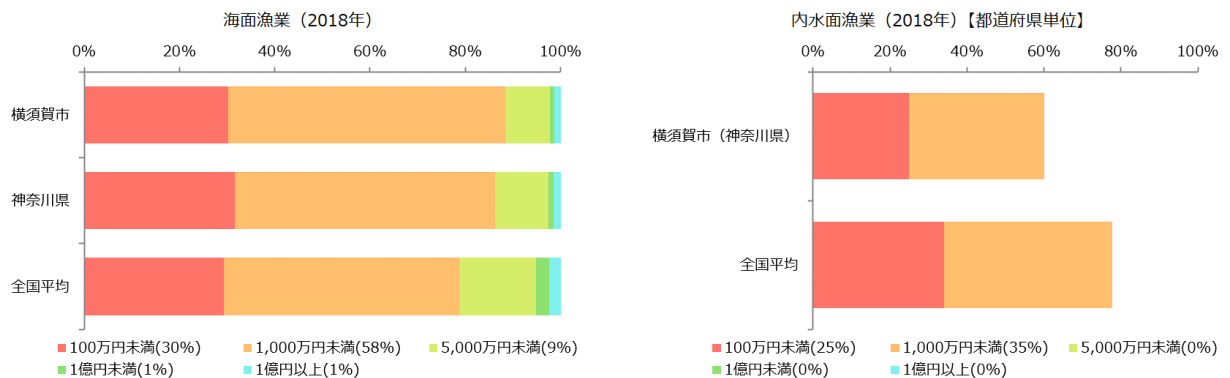
【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工

【注記】 販売金額＝Σ（各階層中位数×各階層経営体数）最上位層の中位数は海面漁獲物16億円、内水面漁獲物1億5千万円として推計。  
海面漁獲物等販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。

内水面漁獲物等販売金額は、湖沼漁業販売金額（湖沼における養殖の収穫物を含む。）及び内水面養殖販売金額の計である。

本市の漁業は一軒当たりの販売額が767万円となり、農業とは逆で全国や神奈川県内よりもかなり低いようです。

## 漁獲物等販売金額帯別経営体割合（地域間比較）



【出典】 農林水産省「漁業センサス」再編加工

【注記】 販売金額＝Σ（各階層中位数×各階層経営体数）最上位層の中位数は海面漁獲物16億円、内水面漁獲物1億5千万円として推計。

海面漁獲物等販売金額には海面養殖販売金額が含まれる。

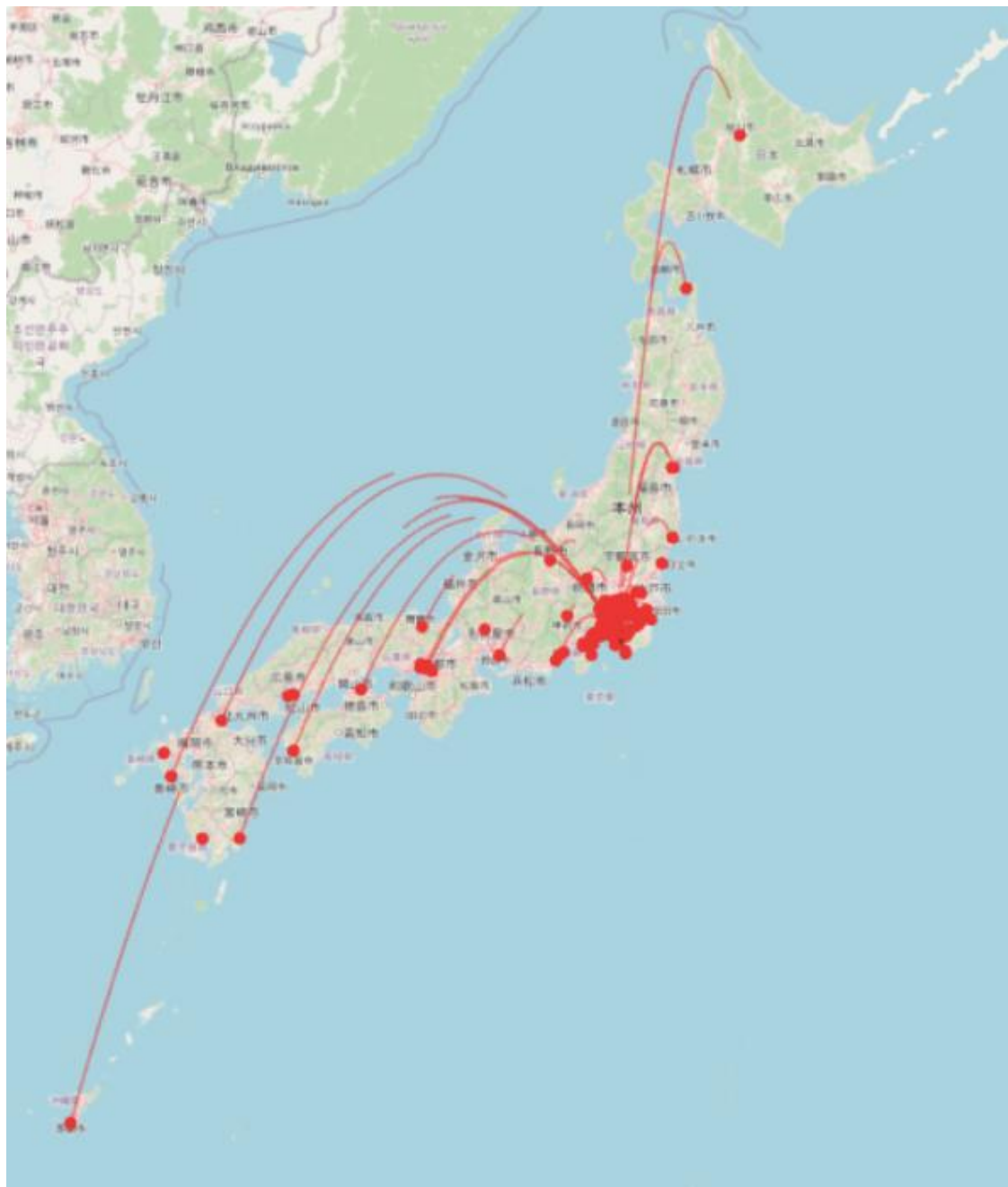
内水面漁獲物等販売金額は、湖沼漁業販売金額（湖沼における養殖の収穫物を含む。）及び内水面養殖販売金額の計である。

凡例の数値は選択地域の数値を指す。

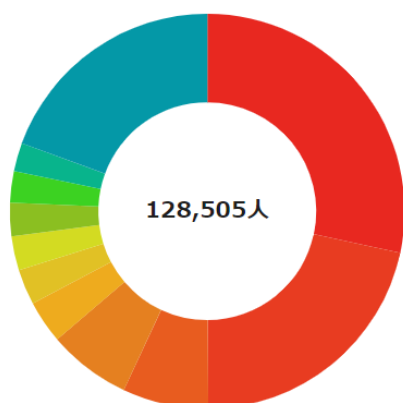
30%の漁業者は年間100万円にも満たない状況となると、漁業権は持っているけれど実際には生業としていないか、年金の足し程度に漁に出るだけということでしょうか。

# 観光

RESAS には、観光専用ではありませんが本市にどこから人が来ているかを表すこのような派手なアニメーションもあります。ただし、わかったような気にはなるけれど、実は見てとれることは少ないので、より詳しくグラフで見ていきましょう。



## 居住都道府県別の延べ宿泊者数(日本人)の構成割合 2021 年



● 1位 神奈川県 36,461人 (28.37%)

● 2位 東京都 27,688人 (21.55%)

● 3位 埼玉県 9,032人 (7.03%)

● 4位 千葉県 8,725人 (6.79%)

● 5位 茨城県 4,516人 (3.51%)

● 6位 福岡県 3,755人 (2.92%)

● 7位 大阪府 3,589人 (2.79%)

● 8位 長崎県 3,493人 (2.72%)

● 9位 兵庫県 3,314人 (2.58%)

● 10位 愛知県 2,984人 (2.32%)

● その他 24,948人 (19.41%)

【出典】

観光予測プラットフォーム推進協議会「観光予測プラットフォーム」

【注記】

観光予測プラットフォームでは、日本全体の宿泊実績データのうち、1億3,000万泊以上（2019年5月現在）のサンプリングデータ（店舗、国内ネット販売、海外向けサイトの販売）を抽出し、宿泊者数の実績データを算出している。

各データ・情報の提供元は非公開としている。

観光予測プラットフォーム推進協議会でのデータ集計を反映し、過去のデータが遡及修正される場合がある。

延べ宿泊者数（総数）：延べ宿泊者数（日本人）と延べ宿泊者数（外国人）を合計した数

性別：「大人（男性）」、「大人（女性）」、「小人（13歳未満）」に分類した項目

参加形態別：宿泊実績の同伴者情報をもとに、「家族（子ども連れ）」、「夫婦、カップル（男女二人含む）」、「女性グループ」、「男性グループ」、「男女グループ（13歳以上子ども含む家族）」、「一人」に分類した項目

宿泊日数別：宿泊開始日と宿泊終了日をもとに、「1泊」、「2・3泊」、「4泊以上」に分類した項目

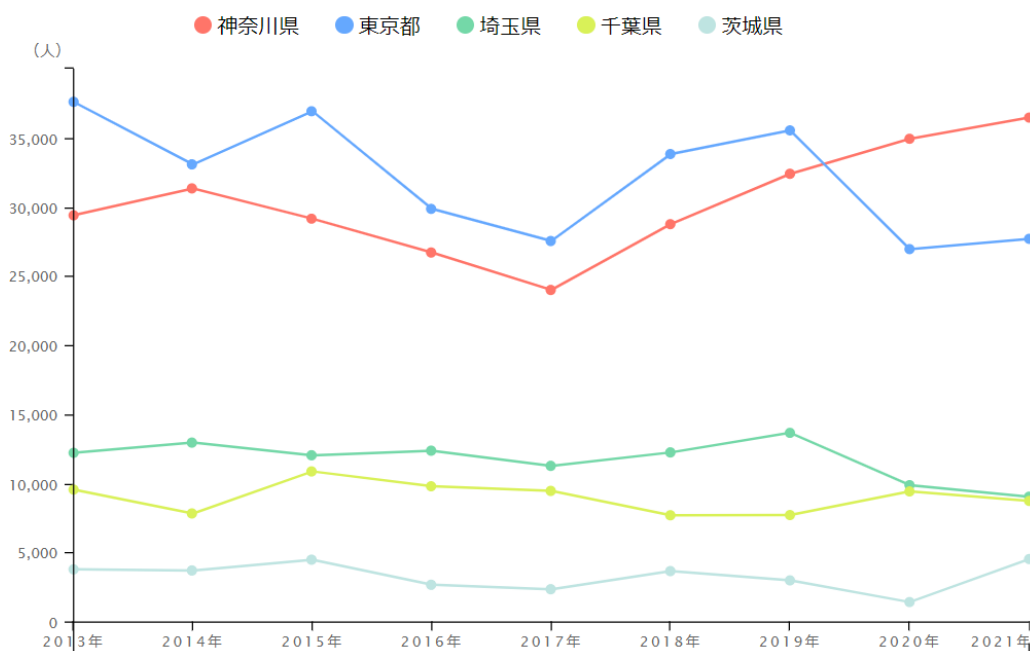
※データにより分類が判定できなかった項目は「不明」という分類にしている。

宿泊者数が設定期間中に一定以下の市区町村については、「データ無し」としている。

データの算出方法において、宿泊実績データのサンプリングをもとに拡大推計をして算出していることから、属性別ごとの延べ宿泊者数（総数）の合計値が一致しない場合がある。

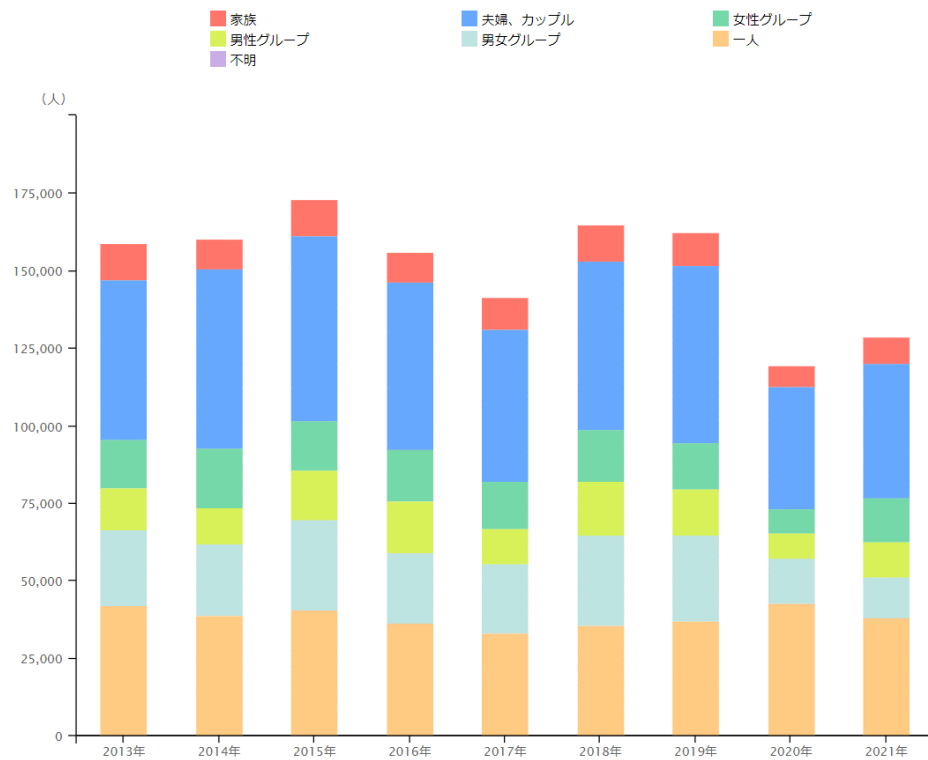
本市で宿泊するのは意外と県内の方が多く、続く東京都民と合わせて 5 割近いようです。

## 居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の推移



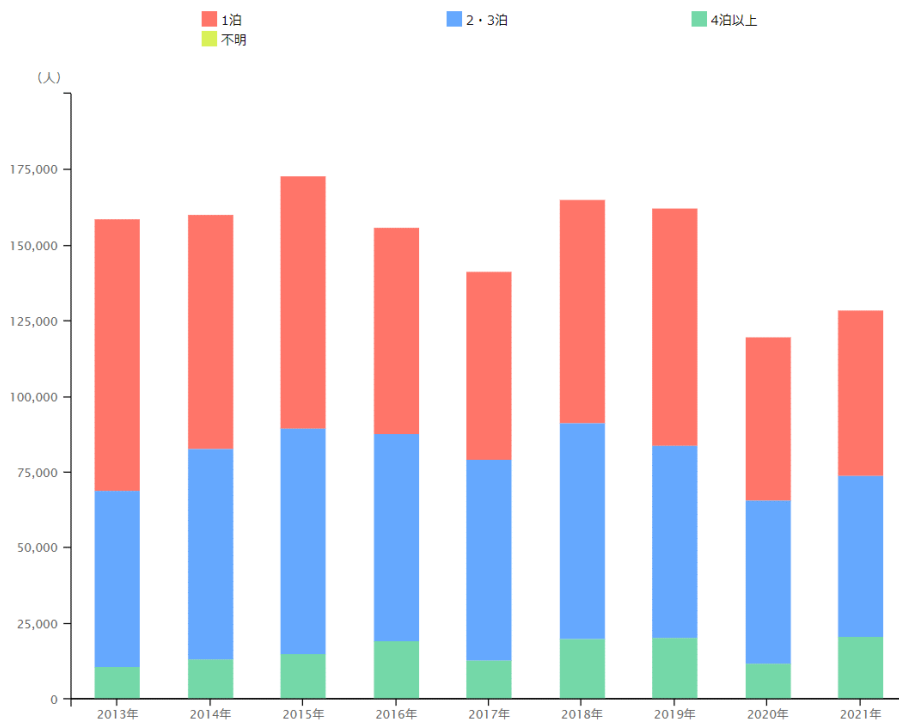
コロナ禍以降、東京・埼玉の方は減ったが、県内の本市宿泊者は増えたようです。

## 延べ宿泊者数（総数）の推移 参加形態別



本市には、一人かカップルで泊まる方が多く、グループ旅行の方は少ないようです。

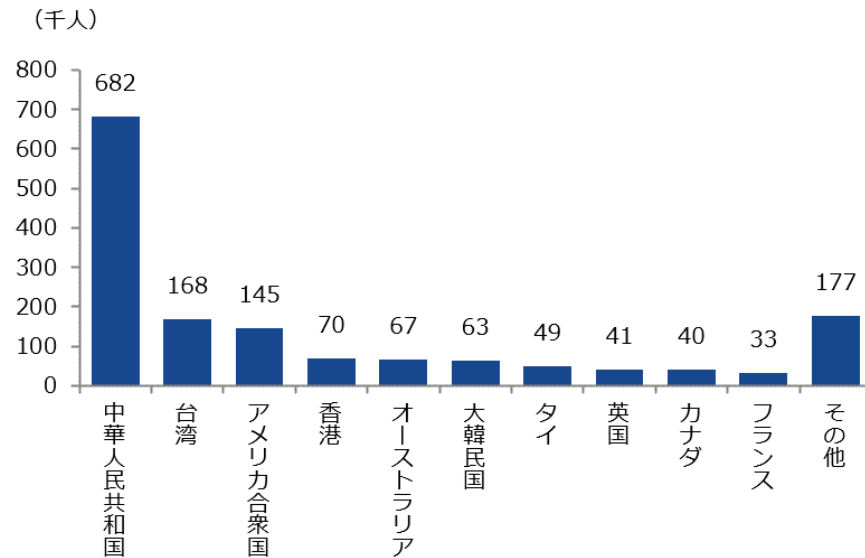
## 延べ宿泊者数（総数）の推移 宿泊日数別



本市には、4泊以上する方が一定いらっしゃるようです。



## 神奈川県への国・地域別外国人訪問客数 2019 年



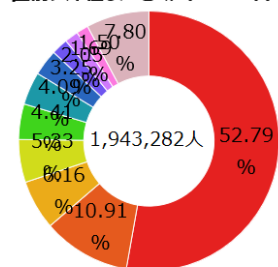
【出典】 観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」

【注記】 「地域別の訪日外客数＝地域別の訪問率【観光・レジャー目的】×訪日外客数×旅行目的別構成比【観光・レジャー目的】」により推計している。

コロナ禍前の 2019 年のデータです。県内もそれぞれ特色が異なるので、本市とは一致しないかもしれません。

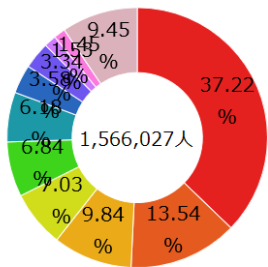
## 神奈川県への外国人の移動相関分析

直前に滞在した地域（2019年）



- 1位 東京都(1,025,881人)
- 2位 神奈川県(212,053人)
- 3位 京都府(119,738人)
- 4位 山梨県(103,614人)
- 5位 静岡県(85,770人)
- 6位 千葉県(79,483人)
- 7位 大阪府(63,207人)
- 8位 奈良県(39,894人)
- 9位 愛知県(32,922人)
- 10位 栃木県(29,149人)
- その他(151,571人)

直後に滞在した地域（2019年）



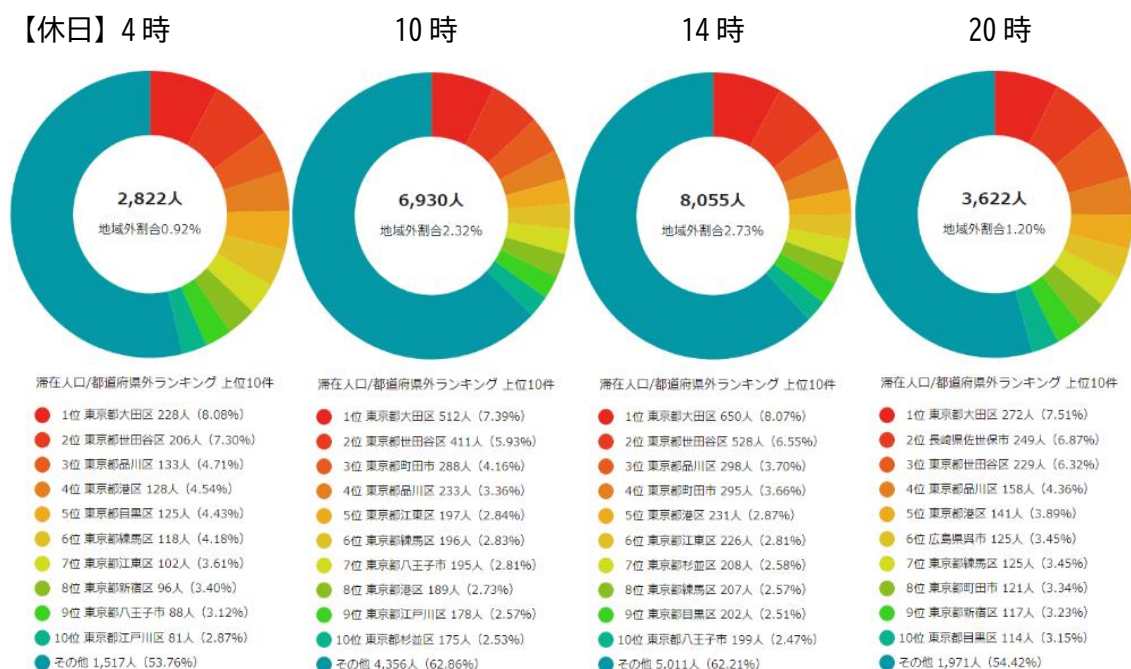
- 1位 東京都(582,863人)
- 2位 神奈川県(212,053人)
- 3位 京都府(154,031人)
- 4位 静岡県(110,124人)
- 5位 千葉県(107,091人)
- 6位 山梨県(96,814人)
- 7位 大阪府(56,058人)
- 8位 愛知県(52,336人)
- 9位 栃木県(23,948人)
- 10位 長野県(22,643人)
- その他(148,066人)

【出典】 国土交通省「FF-Data（訪日外国人流動データ）」

外国人の方々は、東京、京都、富士山に行くことが多いようです。とはいえ、いずれも 2 位が県内ということは県内に来た人は県内の他の場所にも行っているということです。「どうすればついでに本市にも足を伸ばしてもらえるか？」ということでしょうか。

## 県外の滞在人口の地域別構成割合 2022 年 6 月

横須賀市に滞在した 15 歳以上 80 歳未満の滞在人口合計 309,276 人のうち県外の者  
横須賀市の 15 歳以上 80 歳未満の国勢調査人口 306,808 人に対する滞在人口率 1.01 倍



### 【出典】

株式会社 N T T ドコモ・株式会社 ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」  
総務省「国勢調査」

### 【注記】

滞在人口とは、指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。  
滞在人口率は、滞在人口（株式会社 N T T ドコモ・株式会社 ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。  
携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。  
ここでの「国勢調査人口」とは、表示対象に指定した性別・年代の人口であり、当該自治体における総人口ではない。  
本メニューにおけるFromとは、居住地を表す。

上記は「モバイル空間統計」を使ったグラフです。これは DoCoMo 回線のケータイを持っている人のうち、GPS の位置情報で本市に滞在していた人を割り出し、契約者情報から都道府県を積み上げたものでしょう。これは、先に示した日本地図上のアニメーションと同様に観光専用のデータではありませんが、観光面でも気付きがあると思うので取り出してみました。

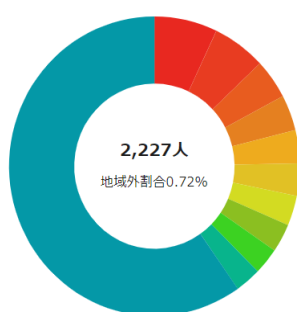
休日の 4 時に滞在していた人は大半が宿泊していた方だと思います。23 区を中心に上位 10 位は全て東京の方です。

休日 10 時や 14 時となると町田市が登場しますが、やはり上位 10 位は全て東京の方です。午前 10 時 6,930 人より午後 14 時 8,055 人と、午後に滞在者が増えるのは日帰り観光が多いのでしょうか。

休日 20 時には、いきなり遠方の佐世保市や呉市の名前が現れました。自衛隊関係者の出張の前泊や単身赴任の方が家族に会いに来たものなのでしょうか。

ちなみに、どの時間帯も大田区が不動の 1 位ですね。

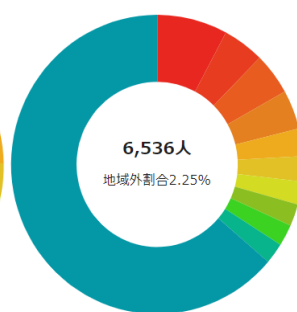
【平日】4時



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 東京都大田区 156人 (7.00%)
- 2位 東京都世田谷区 132人 (5.93%)
- 3位 広島県呉市 96人 (4.31%)
- 4位 東京都新宿区 86人 (3.86%)
- 5位 長崎県佐世保市 80人 (3.59%)
- 6位 東京都練馬区 78人 (3.50%)
- 7位 千葉県船橋市 72人 (3.23%)
- 8位 千葉県富津市 69人 (3.10%)
- 9位 京都府舞鶴市 64人 (2.87%)
- 10位 栃木県宇都宮市 64人 (2.87%)
- その他 1,330人 (59.72%)

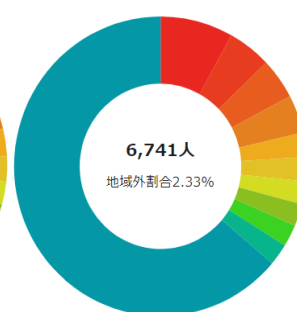
10時



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 東京都大田区 510人 (7.80%)
- 2位 東京都町田市 298人 (4.56%)
- 3位 東京都世田谷区 297人 (4.54%)
- 4位 東京都品川区 276人 (4.22%)
- 5位 埼玉県所沢市 195人 (2.98%)
- 6位 東京都江東区 178人 (2.72%)
- 7位 東京都江戸川区 162人 (2.48%)
- 8位 広島県呉市 156人 (2.39%)
- 9位 東京都目黒区 152人 (2.33%)
- 10位 東京都杉並区 148人 (2.26%)
- その他 4,164人 (63.71%)

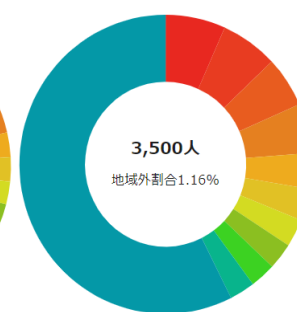
14時



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 東京都大田区 543人 (8.06%)
- 2位 東京都世田谷区 321人 (4.76%)
- 3位 東京都町田市 299人 (4.44%)
- 4位 東京都品川区 277人 (4.11%)
- 5位 東京都練馬区 178人 (2.64%)
- 6位 東京都八王子市 176人 (2.61%)
- 7位 東京都杉並区 167人 (2.48%)
- 8位 東京都江戸川区 162人 (2.40%)
- 9位 長崎県佐世保市 160人 (2.37%)
- 10位 東京都江東区 159人 (2.36%)
- その他 4,299人 (63.77%)

20時



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 東京都大田区 232人 (6.63%)
- 2位 長崎県佐世保市 221人 (6.31%)
- 3位 広島県呉市 192人 (5.49%)
- 4位 東京都世田谷区 187人 (5.34%)
- 5位 京都府舞鶴市 136人 (3.89%)
- 6位 東京都品川区 121人 (3.46%)
- 7位 東京都練馬区 105人 (3.00%)
- 8位 東京都新宿区 101人 (2.89%)
- 9位 東京都町田市 98人 (2.80%)
- 10位 東京都港区 98人 (2.80%)
- その他 2,009人 (57.40%)

平日は少し様子が異なります。

平日4時に滞在していた人は宿泊していた方だと思います。東京23区以外には、呉市、佐世保市、船橋市、富津市、舞鶴市、宇都宮市の名前があります。呉市、佐世保市、舞鶴市は海上自衛隊、船橋市、宇都宮市は陸上自衛隊の匂いがします。

平日10時と14時は、東京以外では所沢市、呉市、佐世保市の名前があります。やはり自衛隊の気配がします。休日に比べ、午前と午後の差が大きくありません。休日との差のほとんどは観光客でしょうか。

平日20時は、東京以外では佐世保市、呉市、舞鶴市となり、海上自衛隊を感じます。

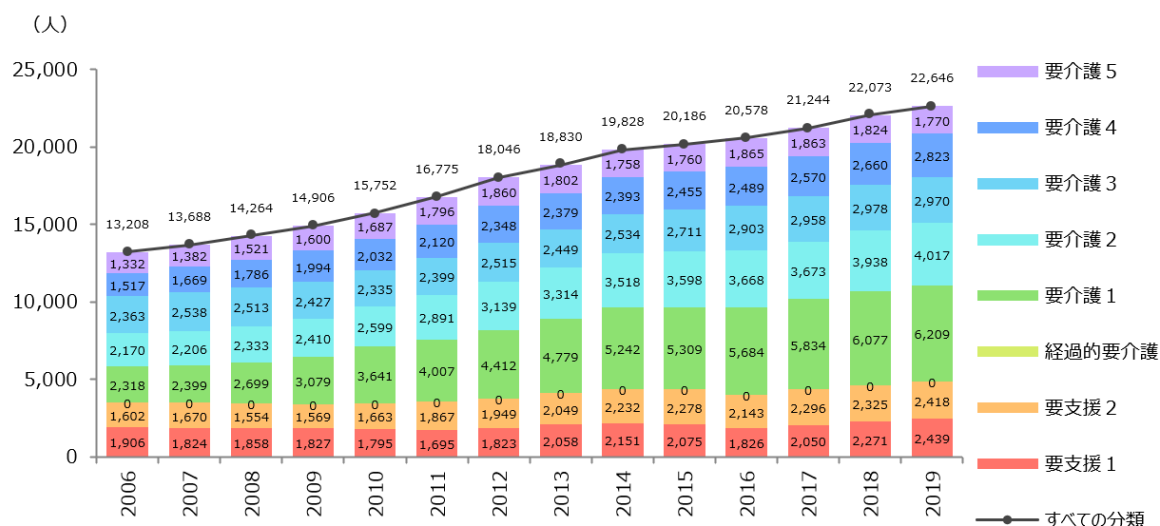
ところで、休日と同様に平日もどの時間帯も大田区が不動の1位です。大田区は、人口の転出・転入(引越し)でもいずれも上位。流出・流入(通勤・通学)でもいずれも上位でした。羽田空港とものづくり中小企業のイメージが強い大田区ですが、京急線つながりなのか、何らかの本市との結びつきが強い自治体なのかもしれません。

さて、ここまで見てくると感じるの「本市の観光は、実はビジネス・トリップが多いのではないかな？」ということです。東京都内からの日帰り出張や、自衛隊や米軍基地関係者による宿泊出張が、一定割合あると思われます。

もちろん、それが悪いわけではありません。ただし、ホテル周辺での夜の飲食による消費には期待できても、日中の周遊型観光による各種の消費を出張の人たちに伸ばしてもらうことは難しいと考えられます。そのため、観光のあり方を考える上で頭に入れておく必要があるのではないのでしょうか。

# 医療・福祉

## 要介護（要支援）認定者数の推移 【保険者単位】



【出典】厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」

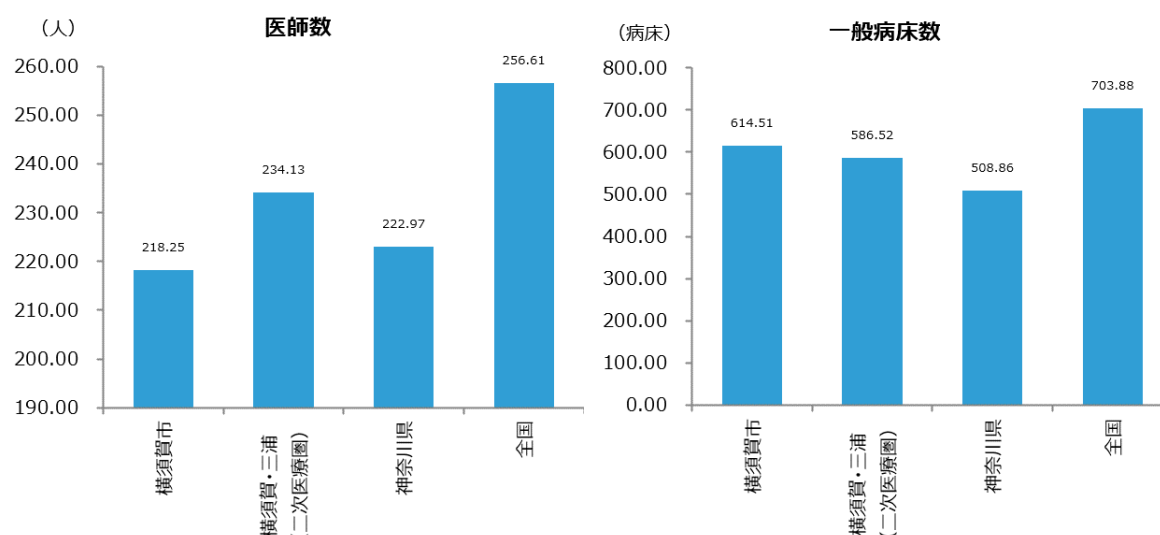
【注記】要介護（要支援）認定者数とは、介護保険における要介護認定制度に基づき介護サービスの利用が必要であると認定された者。

要介護認定制度及び要支援・要介護度（要支援 1～要介護 5）の区分については、下記URLを参照のこと。

[http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/kaigo\\_koureisha/nintei/index.html](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/nintei/index.html)

要介護 1 と要介護 2 の増加ぶりに目を見張ります。

## 人口 10 万人あたり医師数・一般病床数（地域間比較）2020 年度

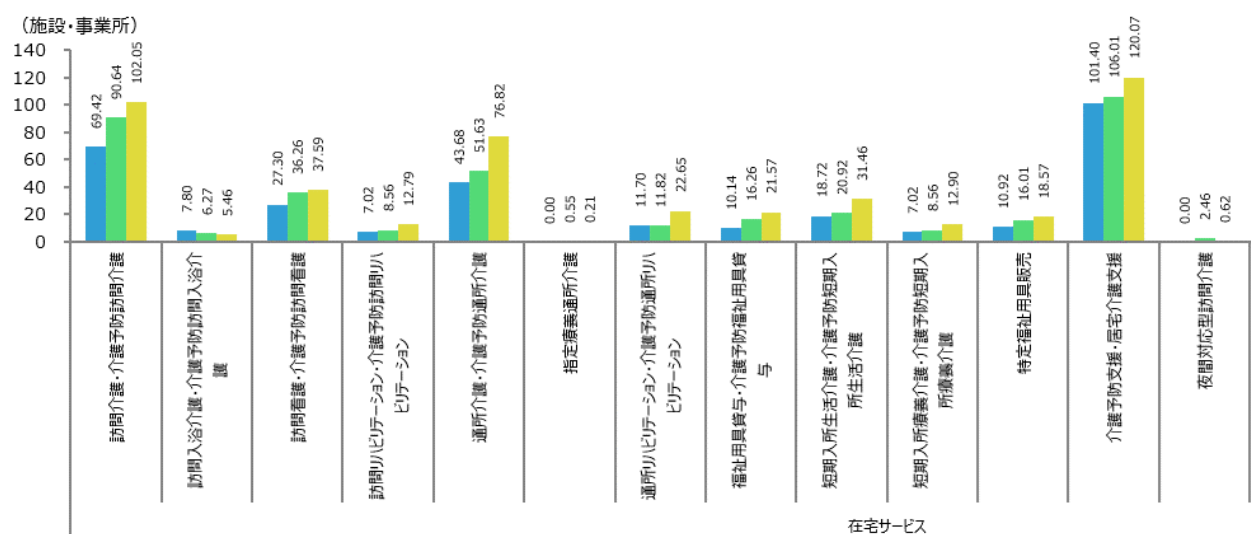


【出典】厚生労働省「医療施設静態調査」、「医師・歯科医師・薬剤師調査」（2016年まで）、「医師・歯科医師・薬剤師統計」（2018年から）、「衛生行政報告例」、「患者調査」、総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】対象地域が市区町村単位の場合：グラフは、対象地域、対象地域の属する二次医療圏、都道府県、全国、の値を比較している

神奈川県は全国と比べると医療資源の少ない地域ですが、その中でも本市は医師数が少ないようです。ただし、横須賀・三浦地域の地域医療支援病院 4 院のうち湘南鎌倉以外の 3 院が市内にあることもあってか、病床数は県内では多いようです。

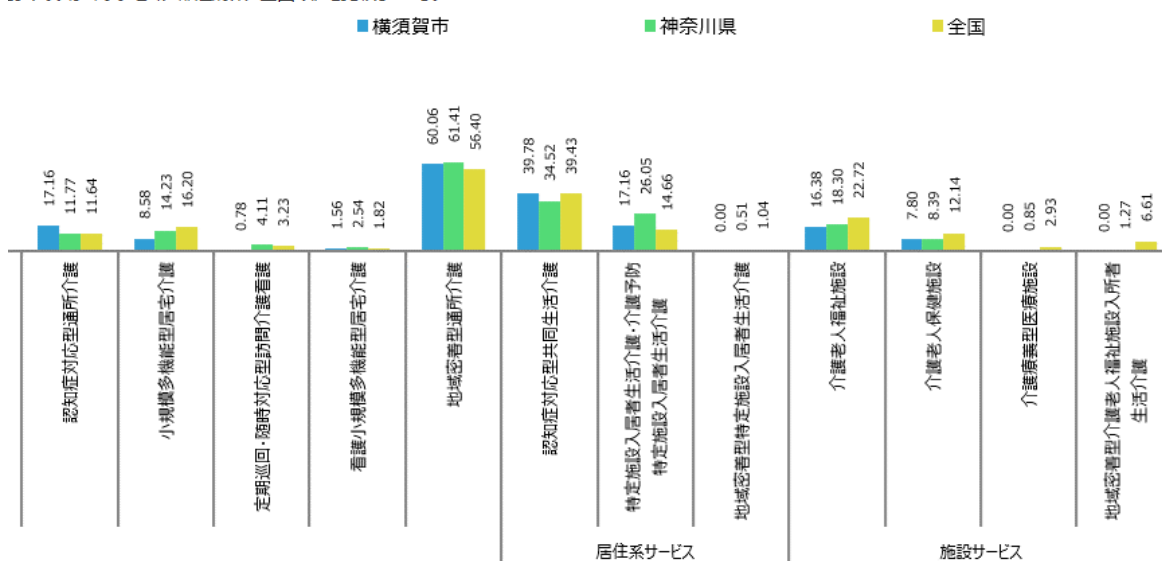
## 65歳以上人口10万人あたり介護施設数・事業所数（サービス種別・地域間比較）2020年度



※1 厚生労働省「地域包括ケア『見える化』システム」、「介護サービス施設・事業所調査」

総務省「人口推計」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

※2 グラフは、対象地域、都道府県、全国の値を比較している。



左右に長いので、2つに分割しました。

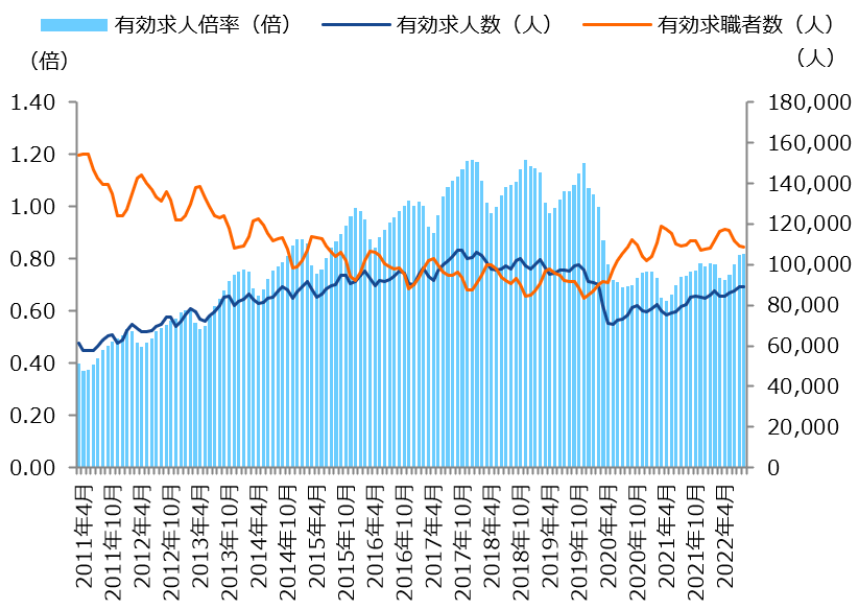
全国や神奈川県内に比べ、おおむね施設数は少なめようです。介護サービスの量が少ないのか、1施設あたりの規模が大きいのか、そのあたりがわからないので、読み取れることが見当たりません。



# 雇用

雇用関係のデータは、RESAS では都道府県単位のデータとなっているのが残念です。

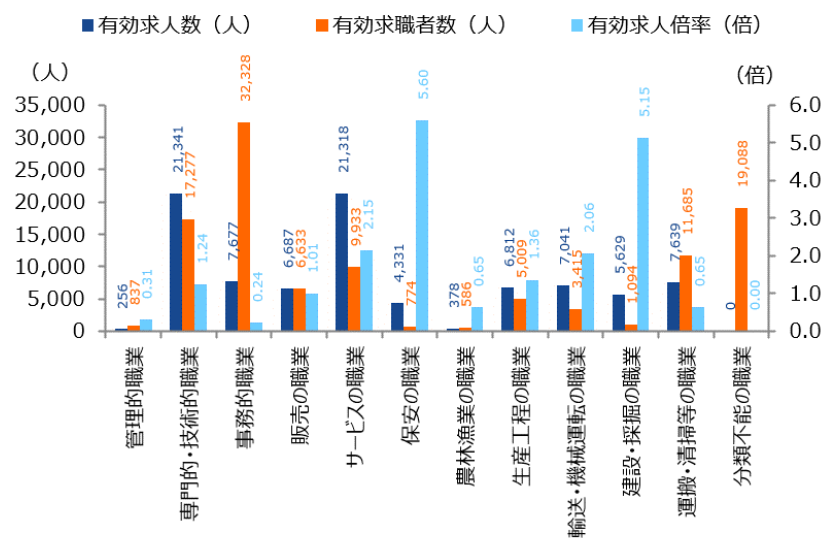
## 有効求人倍率の推移 【都道府県単位】



【出典】 厚生労働省「職業安定業務統計」

以前は求職者より求人が多かったのが、コロナ禍以降は逆転し乖離も大きい状態です。

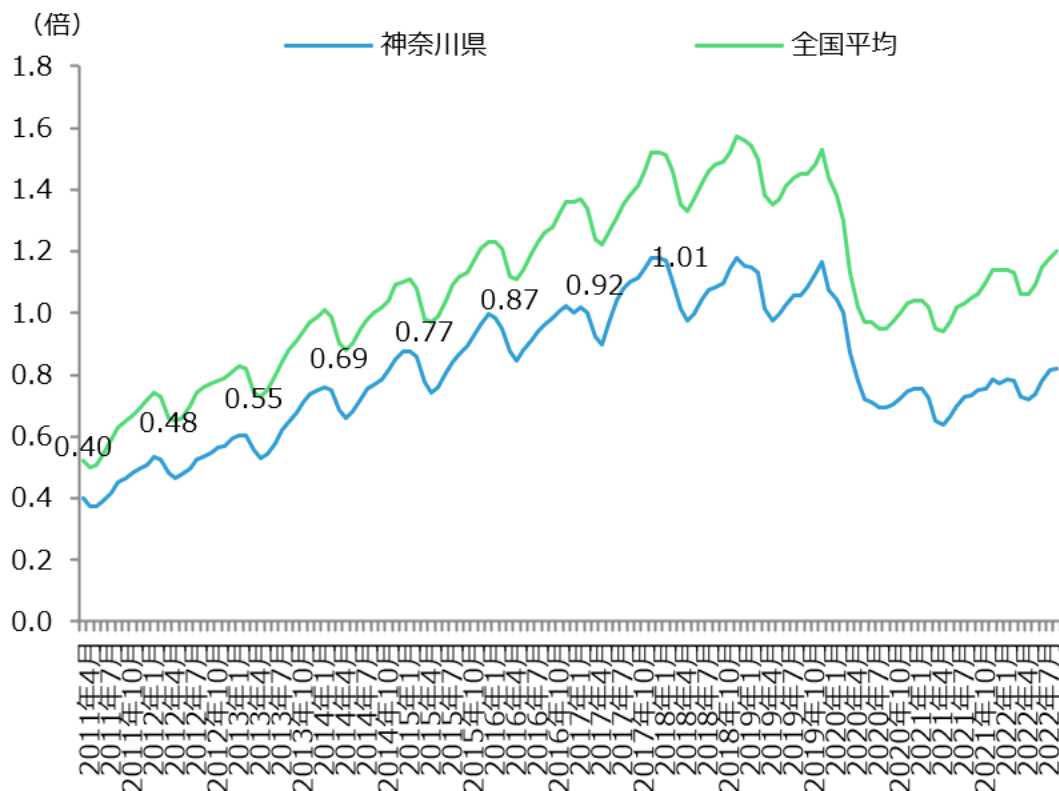
## 有効求人倍率（職種間比較）【都道府県単位】 2022 年 9 月



【出典】 厚生労働省「職業安定業務統計」

いわゆる雇用のミスマッチです。事務に就きたい人は多いのに事務の仕事は少ない。

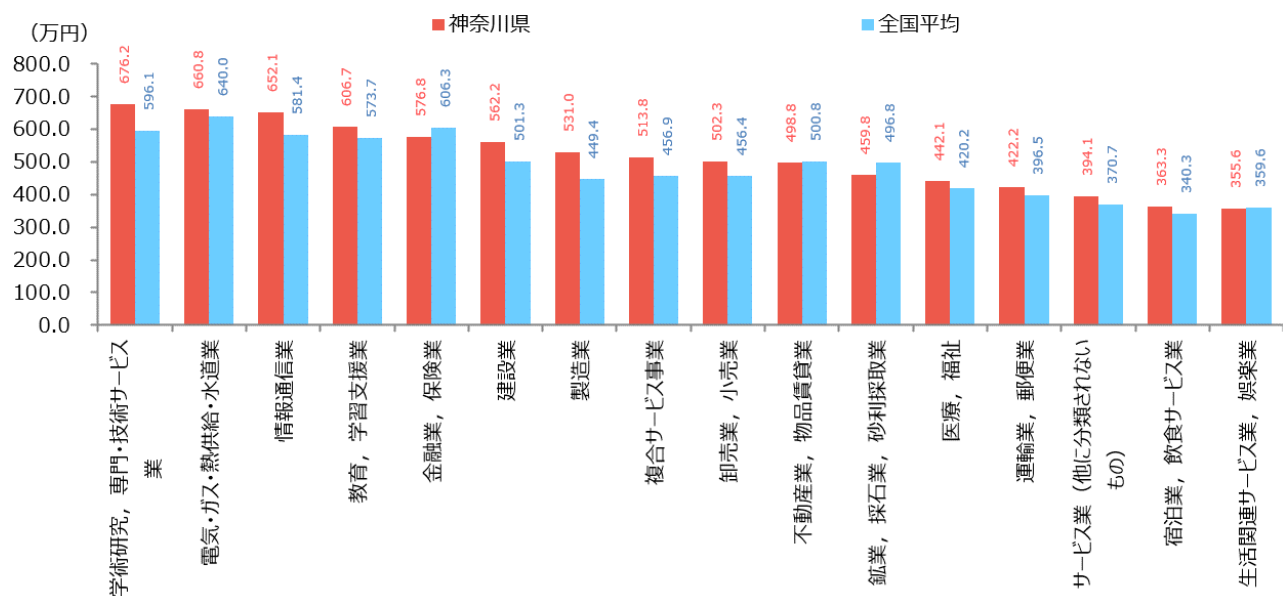
## 有効求人倍率推移（地域間比較） 【都道府県単位】



【出典】 厚生労働省「職業安定業務統計」

コロナ禍による影響は本県も全国同様のようです。

## 一人当たり賃金（産業間比較） 【都道府県単位】 2021 年



【出典】 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

本県は、ほとんどの産業で全国平均よりも一人当たり賃金は高いようです。

# データで見る 横須賀市の経済



Regional Economy Society Analyzing System

RESAS による横須賀市の地域経済分析

2023 年 1 月 5 日 Ver. 1.0

横須賀市議会議員 **小林のぶゆき**